

基本計画書

基本計画								
事項	記入欄						備考	
計画の区分	学部の学科の設置							
フリガナ設置者	カノガワヒバクシ カガワガク							
フリガナ大学名称	カガワガク							
大学本部の位置	神奈川県横浜市神奈川区六角橋三丁目27番1号							
大学の目的	<p>神奈川大学は、教育基本法（昭和22年法律第25号）及び学校教育法（昭和22年法律第26号）にのっとり、一般教養並びに専門学術の倫理及び応用を教授研究し、識見高邁にして実践力に富む人材を育成し、文化の創造発展及び人類の福祉に貢献することを目的とする。</p>							
新設学部等の目的	<p>工学部応用物理学科では、物理学を中心とする数理科学や自然科学に関する基礎知識や思考方法と応用能力の習得とともに、物理学の理論を工学に適用して、新たな工業技術の開発を図る実践的な能力、グローバル社会での活躍に不可欠な国際コミュニケーション能力を育成する。</p> <p>これにより、応用物理学分野に重心を置く物理学の学問分野だけでなく、物理学と関係が深い工学分野をも含む幅広い教育体系を構築することにより、先端科学技術の基礎となる現代物理学の知識と技術を併せ持ち、それらを駆使して次世代に向けた科学技術の創出と発展を担うことで、グローバル社会で活躍できる技術者と研究者を養成することを目的とする。</p>							
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地
	工学部 【Faculty of Engineering】 応用物理学科 【Department of Applied Physics】 計	年	人	年次人	人	学士（工学） 【Bachelor of Science in Engineering】	年月 第年次	神奈川県横浜市 神奈川区六角橋 三丁目27番1号
同一設置者内における変更状況 （定員の移行、名称の変更等）	<p>理学部 理学科（275）（令和4年4月届出） 数理・物理学科〔廃止（令和5年4月学生募集停止）〕（△70） 情報科学科〔廃止（令和5年4月学生募集停止）〕（△110） 化学科〔廃止（令和5年4月学生募集停止）〕（△110） 生物科学科〔廃止（令和5年4月学生募集停止）〕（△110）</p> <p>工学部 機械工学科〔定員減〕（△20） 電気電子情報工学科〔定員減〕（△20） 物質生命化学科〔廃止（令和5年4月学生募集停止）〕（△165） 情報システム創成学科〔廃止（令和5年4月学生募集停止）〕（△120）</p> <p>化学生命学部（令和4年4月届出） 応用化学科（110） 生命機能学科（80）</p> <p>情報学部（令和4年4月届出） 計算機科学科（100） システム数理学科（100）</p>							

教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数		
		講義	演習	実験・実習	計			
	工学部 応用物理学科	118科目	159科目	11科目	288科目	128単位		
教員	学部等の名称	専任教員等						兼任教員等
		教授	准教授	講師	助教	計	助手	
新設分	工学部 応用物理学科	5 (5)	4 (4)	0 (0)	2 (2)	11 (11)	0 (0)	196 (196)
	理学部 理学科	23 (22)	9 (10)	0 (0)	7 (6)	39 (38)	0 (0)	250 (251)
	化学生命学部 応用化学科	9 (9)	1 (1)	0 (0)	6 (6)	16 (16)	0 (0)	211 (211)
	生命機能学科	8 (8)	1 (1)	0 (0)	4 (0)	12 (3)	0 (0)	214 (214)
	情報学部 計算機科学科	8 (8)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	10 (10)	3 (3)	197 (197)
	システム数理学科	7 (7)	3 (3)	0 (0)	6 (4)	16 (14)	1 (1)	195 (195)
	計	60 (59)	20 (21)	0 (0)	25 (18)	104 (92)	4 (4)	— (—)
既設分	法学部 法律学科	17 (17)	11 (11)	0 (0)	0 (0)	28 (28)	0 (0)	298 (298)
	自治行政学科	9 (9)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	313 (313)
	経済学部 経済学科	16 (16)	13 (13)	0 (0)	5 (5)	34 (34)	0 (0)	356 (356)
	現代ビジネス学科	10 (10)	11 (11)	0 (0)	2 (2)	23 (23)	0 (0)	355 (355)
	経営学部 国際経営学科	24 (24)	23 (23)	0 (0)	4 (4)	51 (51)	0 (0)	251 (251)
	外国語学部 英語英文学科	6 (6)	6 (6)	0 (0)	6 (6)	18 (18)	0 (0)	255 (255)
	スペイン語学科	4 (4)	5 (5)	0 (0)	1 (1)	10 (10)	0 (0)	268 (268)
	中国語学科	4 (4)	4 (4)	0 (0)	2 (2)	10 (10)	0 (0)	248 (248)
	国際日本学部 国際文化交流学科	22 (22)	14 (14)	0 (0)	3 (3)	39 (39)	0 (0)	227 (227)
	日本文化学科	8 (8)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	228 (228)
	歴史民俗学科	9 (9)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	238 (238)
	人間科学部 人間科学科	22 (22)	11 (11)	0 (0)	3 (3)	36 (36)	0 (0)	300 (300)
	概要	工学部 機械工学科	10 (10)	1 (1)	0 (0)	9 (9)	20 (20)	0 (0)
電気電子情報工学科		6 (6)	8 (8)	0 (0)	3 (3)	17 (17)	2 (2)	291 (291)
経営工学科		7 (7)	2 (2)	0 (0)	5 (5)	14 (14)	1 (1)	300 (300)
建築学部 建築学科		14 (14)	4 (4)	0 (0)	7 (7)	25 (25)	5 (5)	309 (309)
計		188 (188)	123 (123)	0 (0)	50 (50)	361 (361)	8 (8)	— (—)
合計		248 (247)	143 (144)	0 (0)	75 (68)	465 (453)	12 (12)	— (—)

教員以外の職員の概要	職 種		専 任	兼 任	計	大学全体				
	事 務 職 員		309人 (309)	117人 (117)	426人 (426)					
	技 術 職 員		26 (26)	11 (11)	37 (37)					
	図 書 館 専 門 職 員		11 (11)	7 (7)	18 (18)					
	そ の 他 の 職 員		0 (0)	0 (0)	0 (0)					
	計		346 (346)	135 (135)	481 (481)					
校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体				
	校 舎 敷 地	219,401.73 m ²	0 m ²	0 m ²	219,401.73 m ²					
	運 動 場 用 地	199,329.55 m ²	0 m ²	0 m ²	199,329.55 m ²					
	小 計	418,731.28 m ²	0 m ²	0 m ²	418,731.28 m ²					
	そ の 他	147,281.96 m ²	0 m ²	0 m ²	147,281.96 m ²					
	合 計	566,013.24 m ²	0 m ²	0 m ²	566,013.24 m ²					
校 舎		専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体				
		186,419.05 m ² (186,419.05 m ²)	0 m ² (0 m ²)	0 m ² (0 m ²)	186,419.05 m ² (186,419.05 m ²)					
教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体 情報処理学習施設の学生対応等は業務委託				
	183 室	176 室	456室	18 室 (補助職員 0人)	18 室 (補助職員 2人)					
専 任 教 員 研 究 室		新設学部等の名称		室 数						
		工学部応用物理学科		11 室						
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 種	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	学部単位での特定不能なため、大学全体の数 雑誌、視聴覚はタイトル数 機械・器具は事務用を除く利用者用の数		
	大学全体	1,280,189 (353,039) (1,211,981 (344,267))	13,294 [5,133] (13,294 [5,133])	21,291 (21,211) (21,291 [21,211])	23,422 (22,762)	285 (285)	— (—)			
	計	1,280,189 (353,039) (1,211,981 (344,267))	13,294 [5,133] (13,294 [5,133])	21,291 (21,211) (21,291 [21,211])	23,422 (22,762)	285 (285)	— (—)			
図 書 館		面積	閲覧座席数		収 納 可 能 冊 数		大学全体			
		13,854.07 m ²	1,687		1,432,836					
体 育 館		面積	体育館以外のスポーツ施設の概要					大学全体		
		10,093.23 m ²	スポーツセンター25m 室内プール							
経 費 積 立 及 び 維 持 方 法 の 概 要	経 費 の 見 積 り	区 分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	大学全体 図書費には、電子ジャーナル、データベースの整備費(運用コスト含む)を含む。
		教員1人当り研究費等		1,485千円	1,485千円	1,485千円	1,485千円	—千円	—千円	
		共同研究費等		30,000千円	30,000千円	30,000千円	30,000千円	—千円	—千円	
		図書購入費	17,390千円	17,390千円	17,390千円	17,390千円	17,390千円	—千円	—千円	
	設備購入費	38,099千円	38,099千円	38,099千円	38,099千円	38,099千円	—千円	—千円		
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	工学部		
		1,600千円	1,420千円	1,440千円	1,460千円	—千円	—千円			
学生納付金以外の維持方法の概要			手数料収入・資産運用収入・事業収入等を充当する。							

大学等の名称	神奈川大学							所在地	
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度		
	年	人	年次人	人		倍			
法学部						0.99		神奈川県横浜市 神奈川区六角橋 三丁目27番1号	
法律学科	4	400	—	1,600	学士(法学)	1.01	昭和40年度		
自治行政学科	4	200	—	800	学士(行政学)	0.96	平成7年度		
経済学部						0.95		神奈川県横浜市 神奈川区六角橋 三丁目27番1号	令和2年度入学定員減(△100人) 令和2年度入学定員減(△50人)
経済学科	4	650	—	2,700	学士(経済学)	0.94	昭和40年度		
現代ビジネス学科	4	300	—	1,250	学士(商学)	0.96	昭和40年度		
経営学部						0.96		神奈川県横浜市 西区みなとみらい 四丁目5番3号	
国際経営学科	4	530	—	2,120	学士(国際経営学)	0.96	平成元年度		
外国語学部						1.00		神奈川県横浜市 西区みなとみらい 四丁目5番3号	
英語英文学科	4	200	—	800	学士(文学)	1.00	昭和40年度		
スペイン語学科	4	90	—	360	学士(文学)	0.96	昭和40年度		
中国語学科	4	60	—	240	学士(文学)	1.04	昭和63年度		
国際文化交流学科	4	—	—	—	学士(文学)	—	平成18年度		令和2年度より学生募集停止
国際日本学部						1.02		神奈川県横浜市 西区みなとみらい 四丁目5番3号	
国際文化交流学科	4	170	—	510	学士(文学)	1.04	令和2年度		
日本文化学科	4	60	—	180	学士(文学)	1.01	令和2年度		
歴史民俗学科	4	70	—	210	学士(文学)	0.99	令和2年度		
人間科学部						1.00		神奈川県横浜市 神奈川区六角橋 三丁目27番1号	
人間科学科	4	300	—	1,200	学士(人間科学)	1.00	平成18年度		
理学部						0.95		神奈川県平塚市 土屋2946	
数理・物理学科	4	70	—	280	学士(理学)	1.00	平成24年度		
情報科学科	4	110	—	440	学士(理学)	1.02	平成元年度		
化学科	4	110	—	440	学士(理学)	0.90	平成元年度		
生物科学科	4	110	—	440	学士(理学)	0.90	平成元年度		
工学部						0.95		神奈川県横浜市 神奈川区六角橋 三丁目27番1号	
機械工学科	4	165	—	660	学士(工学)	1.00	昭和24年度		
電気電子情報工学科	4	165	—	660	学士(工学)	1.01	昭和24年度		
物質生命化学科	4	165	—	660	学士(工学)	0.73	昭和34年度		
情報システム創成学科	4	120	—	480	学士(工学)	1.04	昭和24年度		
経営工学科	4	90	—	360	学士(工学)	1.03	平成24年度		
建築学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	昭和40年度		令和4年度より学生募集停止
建築学部						1.02		神奈川県横浜市 神奈川区六角橋 三丁目27番1号	
建築学科	4	200	—	200	学士(建築学)	1.02	令和4年度		

既設大学の状況	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
		年	人	年次人	人		倍			
	大学院									
	法学研究科								神奈川県横浜市 神奈川区六角橋 三丁目27番1号	令和4年度入学定員減(△10人)
	法律学専攻									
	博士前期課程	2	10	—	30	修士(法学)	0.12	昭和42年度		
	博士後期課程	3	3	—	9	博士(法学)	0.00	昭和44年度		
	経済学研究科								神奈川県横浜市 神奈川区六角橋 三丁目27番1号	令和4年度入学定員減(△20人) 令和4年度入学定員減(△2人)
	経済学専攻									
	博士前期課程	2	10	—	40	修士(経済学)	0.48	昭和42年度		
	博士後期課程	3	2	—	8	博士(経済学)	0.00	昭和44年度		
	経営学研究科								神奈川県横浜市 西区みなとみらい 四丁目5番3号	
	国際経営専攻									
	博士前期課程	2	10	—	20	修士(経営学)	0.30	平成5年度		
	博士後期課程	3	3	—	9	博士(経営学)	0.11	平成7年度		
	外国語学研究科								神奈川県横浜市 西区みなとみらい 四丁目5番3号	
	欧米言語文化専攻									
	博士前期課程	2	10	—	20	修士(文学)	0.35	平成23年度		
	博士後期課程	3	3	—	9	博士(文学)	0.33	平成23年度		
	中国言語文化専攻									
	博士前期課程	2	5	—	10	修士(文学)	0.30	平成4年度		
	博士後期課程	3	2	—	6	博士(文学)	0.00	平成7年度		
人間科学研究科								神奈川県横浜市 神奈川区六角橋 三丁目27番1号		
人間科学専攻										
博士前期課程	2	12	—	24	修士(人間科学)	0.95	平成21年度			
博士後期課程	3	4	—	12	博士(人間科学)	0.41	平成21年度			
理学研究科								神奈川県平塚市 土屋2946		
理学専攻										
博士前期課程	2	59	—	118	修士(理学)	0.45	平成28年度			
博士後期課程	3	3	—	9	博士(理学)	0.99	平成28年度			
工学研究科								神奈川県横浜市 神奈川区六角橋 三丁目27番1号		
工学専攻										
博士前期課程	2	120	—	240	修士(工学)	0.69	平成31年度			
博士後期課程	3	11	—	33	博士(工学)	0.36	平成31年度			
建築学専攻										
博士前期課程	2	30	—	60	修士(工学)	1.01	昭和46年度			
博士後期課程	3	3	—	9	博士(工学)	0.77	平成2年度			

既 の 設 状 大 況 学 等	歴史民俗資料科学研究科								神奈川県横浜市 神奈川区六角橋 三丁目27番1号	令和4年度入学定 員増(3人)
	歴史民俗資料学専攻									
	博士前期課程	2	20	—	40	修士(歴史民俗資料学)	0.75	平成5年度		
	博士後期課程	3	6	—	12	博士(歴史民俗資料学)	1.72	平成7年度		
附属施設の概要		該当なし								

(注)

- 1 共同学科等の認可の申請及び届出の場合、「計画の区分」、「新設学部等の目的」、「新設学部等の概要」、「教育課程」及び「教員組織の概要」の「新設分」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 2 「教員組織の概要」の「既設分」については、共同学科等に係る数を除いたものとする。
- 3 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科又は高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」及び「体育館」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 4 大学等の廃止の認可の申請又は届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「校地等」、「校舎」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」、「体育館」及び「経費の見積もり及び維持方法の概要」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 5 「教育課程」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 6 空欄には、「—」又は「該当なし」と記入すること。

学校法人神奈川大学 設置認可等に関わる組織の移行表

令和4年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	令和5年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
神奈川大学				神奈川大学				
法学部				法学部				
法律学科	400	-	1,600	法律学科	400	-	1,600	
自治行政学科	200	-	800	自治行政学科	200	-	800	
経済学部				経済学部				
経済学科	650	-	2,600	経済学科	650	-	2,600	
現代ビジネス学科	300	-	1,200	現代ビジネス学科	300	-	1,200	
経営学部				経営学部				
国際経営学科	530	-	2,120	国際経営学科	530	-	2,120	
外国語学部				外国語学部				
英語英文学科	200	-	800	英語英文学科	200	-	800	
スペイン語学科	90	-	360	スペイン語学科	90	-	360	
中国語学科	60	-	240	中国語学科	60	-	240	
国際日本学部				国際日本学部				
国際文化交流学科	170	-	680	国際文化交流学科	170	-	680	
日本文化学科	60	-	240	日本文化学科	60	-	240	
歴史民俗学科	70	-	280	歴史民俗学科	70	-	280	
人間科学部				人間科学部				
人間科学科	300	-	1,200	人間科学科	300	-	1,200	
理学部				理学部				
数理・物理学科	70	-	280	数理学科	0	-	0	令和5年4月学生募集停止
情報科学科	110	-	440	情報科学科	0	-	0	令和5年4月学生募集停止
化学科	110	-	440	化学科	0	-	0	令和5年4月学生募集停止
生物科学科	110	-	440	生物科学科	0	-	0	令和5年4月学生募集停止
				理学科	275	-	1,100	学科の設置(認可又は届出)
工学部				工学部				
機械工学科	165	-	660	機械工学科	145	-	580	定員変更(Δ20)
電気電子情報工学科	165	-	660	電気電子情報工学科	145	-	580	定員変更(Δ20)
物質生命化学科	165	-	660	物質生命化学科	0	-	0	令和5年4月募集停止
情報システム創成学科	120	-	480	情報システム創成学科	0	-	0	令和5年4月募集停止
経営工学科	90	-	360	経営工学科	90	-	360	
				応用物理学科	60	-	240	学科の設置(認可又は届出)
建築学部				建築学部				
建築学科	200	-	800	建築学科	200	-	800	
				化学生命学部				学部の設置(認可又は届出)
				応用化学科	110	-	440	
				生命機能学科	80	-	320	
				情報学部				学部の設置(認可又は届出)
				計算機科学科	100	-	400	
				システム数理学科	100	-	400	
計	4,335	-	17,340	計	4,335	-	17,340	
神奈川大学大学院				神奈川大学大学院				
法学研究科				法学研究科				
法律学専攻(M)	10	-	20	法律学専攻(M)	10	-	20	
法律学専攻(D)	3	-	9	法律学専攻(D)	3	-	9	
経済学研究科				経済学研究科				
経済学専攻(M)	10	-	20	経済学専攻(M)	10	-	20	
経済学専攻(D)	2	-	6	経済学専攻(D)	2	-	6	
経営学研究科				経営学研究科				
国際経営専攻(M)	10	-	20	国際経営専攻(M)	10	-	20	
国際経営専攻(D)	3	-	9	国際経営専攻(D)	3	-	9	
外国語学研究科				外国語学研究科				
欧米言語文化専攻(M)	10	-	20	欧米言語文化専攻(M)	10	-	20	
中国言語文化専攻(M)	5	-	10	中国言語文化専攻(M)	5	-	10	
欧米言語文化専攻(D)	3	-	9	欧米言語文化専攻(D)	3	-	9	
中国言語文化専攻(D)	2	-	6	中国言語文化専攻(D)	2	-	6	
人間科学研究科				人間科学研究科				
人間科学専攻(M)	12	-	24	人間科学専攻(M)	12	-	24	
人間科学専攻(D)	4	-	12	人間科学専攻(D)	4	-	12	
理学研究科				理学研究科				
理学専攻(M)	59	-	118	理学専攻(M)	59	-	118	
理学専攻(D)	3	-	9	理学専攻(D)	3	-	9	
工学研究科				工学研究科				
工学専攻(M)	120	-	240	工学専攻(M)	120	-	240	
建築学専攻(M)	30	-	60	建築学専攻(M)	30	-	60	
工学専攻(D)	11	-	33	工学専攻(D)	11	-	33	
建築学専攻(D)	3	-	9	建築学専攻(D)	3	-	9	
歴史民俗資料学研究科				歴史民俗資料学研究科				
歴史民俗資料学専攻(M)	20	-	40	歴史民俗資料学専攻(M)	20	-	40	
歴史民俗資料学専攻(D)	6	-	18	歴史民俗資料学専攻(D)	6	-	18	
計	326	-	692	計	326	-	692	

教育課程等の概要														
(工学部応用物理学科)														
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
	FYS	1前	2				○		3					
	小計 (1科目)	—	2	0	0		—		3					兼0
共通 教養 科目	英語 I (総合)	1前	2				○		1					
	英語 II (総合)	1後	2				○			1				
	英語 III (総合)	2前	2				○		1					
	英語 IV (総合)	2後	2				○			1				
	英語会話(初級 I)	1・2・3・4前		1			○							兼1
	英語会話(初級 II)	1・2・3・4後		1			○							兼1
	英語会話(中級 I)	1・2・3・4前		1			○							兼1
	英語会話(中級 II)	1・2・3・4後		1			○							兼1
	英語会話(上級 I)	1・2・3・4前		1			○							兼1
	英語会話(上級 II)	1・2・3・4後		1			○							兼1
	TOEIC演習(初級 I)	1・2・3・4前		1			○							兼1
	TOEIC演習(初級 II)	1・2・3・4後		1			○							兼1
	TOEIC演習(中級 I)	1・2・3・4前		1			○							兼1
	TOEIC演習(中級 II)	1・2・3・4後		1			○							兼1
	TOEIC演習(上級 I)	1・2・3・4前		1			○							兼1
	TOEIC演習(上級 II)	1・2・3・4後		1			○							兼1
	TOEFL演習(初級 I)	1・2・3・4前		1			○							兼1
	TOEFL演習(初級 II)	1・2・3・4後		1			○							兼1
	特修英語(中級 I)	2・3・4前		1			○							兼1
	特修英語(中級 II)	2・3・4前		1			○							兼1
	特修英語(中級 III)	2・3・4後		1			○							兼1
	特修英語(中級 IV)	2・3・4後		1			○							兼1
	特修英語(上級 I)	2・3・4前		1			○							兼1
	特修英語(上級 II)	2・3・4前		1			○							兼1
	特修英語(上級 III)	2・3・4後		1			○							兼1
	特修英語(上級 IV)	2・3・4後		1			○							兼1
	留学英語準備講座 I	1・2・3・4前		2			○							兼1
	留学英語準備講座 II	1・2・3・4前		2			○							兼1
	留学英語準備講座 III	1・2・3・4後		2			○							兼1
	留学英語準備講座 IV	1・2・3・4後		2			○							兼1
	初級韓国語 I a	1・2・3・4前・後		1			○							兼2
	初級韓国語 I b	1・2・3・4前・後		1			○							兼2
	初級韓国語 II a	1・2・3・4前・後		1			○							兼2
	初級韓国語 II b	1・2・3・4前・後		1			○							兼2
	中級韓国語 I a	1・2・3・4前・後		1			○							兼2
	中級韓国語 I b	1・2・3・4前・後		1			○							兼2
	中級韓国語 II a	1・2・3・4前・後		1			○							兼2
	中級韓国語 II b	1・2・3・4前・後		1			○							兼2
	中級韓国語 III a	1・2・3・4前・後		1			○							兼1
	中級韓国語 III b	1・2・3・4前・後		1			○							兼1
中級韓国語 IV a	1・2・3・4前・後		1			○							兼1	
中級韓国語 IV b	1・2・3・4前・後		1			○							兼1	
上級韓国語 I	2・3・4前		1			○							兼1	
上級韓国語 II	2・3・4前		1			○							兼1	
上級韓国語 III	2・3・4後		1			○							兼1	
上級韓国語 IV	2・3・4後		1			○							兼1	
特修韓国語 I	1・2・3・4後		1			○							兼1	
特修韓国語 II	2・3・4前		1			○							兼1	
初級スペイン語 I a	1・2・3・4前・後		1			○							兼2	
初級スペイン語 I b	1・2・3・4前・後		1			○							兼2	
初級スペイン語 II a	1・2・3・4前・後		1			○							兼2	
初級スペイン語 II b	1・2・3・4前・後		1			○							兼2	

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通教養科目 共通基盤科目 外国語科目	中級スペイン語 I a	1・2・3・4前・後		1				○							兼2
	中級スペイン語 I b	1・2・3・4前・後		1				○							兼2
	中級スペイン語 II a	1・2・3・4前・後		1				○							兼2
	中級スペイン語 II b	1・2・3・4前・後		1				○							兼2
	中級スペイン語 III a	1・2・3・4前・後		1				○							兼1
	中級スペイン語 III b	1・2・3・4前・後		1				○							兼1
	中級スペイン語 IV a	1・2・3・4前・後		1				○							兼1
	中級スペイン語 IV b	1・2・3・4前・後		1				○							兼1
	上級スペイン語 I	2・3・4前		1				○							兼1
	上級スペイン語 II	2・3・4前		1				○							兼1
	上級スペイン語 III	2・3・4後		1				○							兼1
	上級スペイン語 IV	2・3・4後		1				○							兼1
	特修スペイン語 I	1・2・3・4後		1				○							兼1
	特修スペイン語 II	2・3・4前		1				○							兼1
	初級中国語 I a	1・2・3・4前・後		1				○							兼2
	初級中国語 I b	1・2・3・4前・後		1				○							兼2
	初級中国語 II a	1・2・3・4前・後		1				○							兼2
	初級中国語 II b	1・2・3・4前・後		1				○							兼2
	中級中国語 I a	1・2・3・4前・後		1				○							兼2
	中級中国語 I b	1・2・3・4前・後		1				○							兼2
	中級中国語 II a	1・2・3・4前・後		1				○							兼2
	中級中国語 II b	1・2・3・4前・後		1				○							兼2
	中級中国語 III a	1・2・3・4前・後		1				○							兼1
	中級中国語 III b	1・2・3・4前・後		1				○							兼1
	中級中国語 IV a	1・2・3・4前・後		1				○							兼1
	中級中国語 IV b	1・2・3・4前・後		1				○							兼1
	上級中国語 I	2・3・4前		1				○							兼1
	上級中国語 II	2・3・4前		1				○							兼1
	上級中国語 III	2・3・4後		1				○							兼1
	上級中国語 IV	2・3・4後		1				○							兼1
	特修中国語 I	1・2・3・4後		1				○							兼1
	特修中国語 II	2・3・4前		1				○							兼1
	初級ドイツ語 I a	1・2・3・4前・後		1				○							兼2
	初級ドイツ語 I b	1・2・3・4前・後		1				○							兼2
	初級ドイツ語 II a	1・2・3・4前・後		1				○							兼2
	初級ドイツ語 II b	1・2・3・4前・後		1				○							兼2
	中級ドイツ語 I a	1・2・3・4前・後		1				○							兼2
	中級ドイツ語 I b	1・2・3・4前・後		1				○							兼2
	中級ドイツ語 II a	1・2・3・4前・後		1				○							兼2
	中級ドイツ語 II b	1・2・3・4前・後		1				○							兼2
	中級ドイツ語 III a	1・2・3・4前・後		1				○							兼1
	中級ドイツ語 III b	1・2・3・4前・後		1				○							兼1
	中級ドイツ語 IV a	1・2・3・4前・後		1				○							兼1
	中級ドイツ語 IV b	1・2・3・4前・後		1				○							兼1
	上級ドイツ語 I	2・3・4前		1				○							兼1
	上級ドイツ語 II	2・3・4前		1				○							兼1
	上級ドイツ語 III	2・3・4後		1				○							兼1
	上級ドイツ語 IV	2・3・4後		1				○							兼1
	特修ドイツ語 I	1・2・3・4後		1				○							兼1
	特修ドイツ語 II	2・3・4前		1				○							兼1
初級フランス語 I a	1・2・3・4前・後		1				○							兼2	
初級フランス語 I b	1・2・3・4前・後		1				○							兼2	
初級フランス語 II a	1・2・3・4前・後		1				○							兼2	
初級フランス語 II b	1・2・3・4前・後		1				○							兼2	
中級フランス語 I a	1・2・3・4前・後		1				○							兼2	
中級フランス語 I b	1・2・3・4前・後		1				○							兼2	
中級フランス語 II a	1・2・3・4前・後		1				○							兼2	
中級フランス語 II b	1・2・3・4前・後		1				○							兼2	
中級フランス語 III a	1・2・3・4前・後		1				○							兼1	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
共通教養科目	社会の分野	政治学	1・2・3・4前・後		2		○									兼4
		社会心理学	1・2・3・4前・後		2		○									兼1
		経済学	1・2・3・4前・後		2		○									兼1
		ジェンダー論	1・2・3・4前・後		2		○									兼3
		ボランティア論	1・2・3・4前・後		2		○									兼2
		経営学	1・2・3・4前・後		2		○									兼2
		生涯学習論	1・2・3・4前・後		2		○									兼1
		日本事情	1・2・3・4前・後		2		○									兼1
	小計(13科目)	—	0	26	0	—			0	0	0	0	0		兼22	
	自然の分野	基礎数学	1・2・3・4前・後		2		○									兼2
		数学	1・2・3・4前・後		2		○									兼2
		統計学	1・2・3・4前・後		2		○									兼3
		基礎物理学	1・2・3・4前・後		2		○									兼1
		物理学	1・2・3・4前・後		2		○									兼1
		基礎化学	1・2・3・4前・後		2		○									兼1
		化学	1・2・3・4前・後		2		○									兼1
		基礎生物学	1・2・3・4前・後		2		○									兼1
		生物学	1・2・3・4前・後		2		○									兼1
		コンピュータ概論	1・2・3・4前・後		2		○									兼2
		物理科学	1・2・3・4前・後		2		○									兼1
		生命科学	1・2・3・4前・後		2		○									兼1
		科学技術史	1・2・3・4前・後		2		○									兼2
	小計(13科目)	—	0	26	0	—			0	0	0	0	0		兼13	
	人間形成の分野	キャリアデザイン	1・2・3・4前・後		2		○									兼4
		国内インターンシップ	1・2・3・4前・後		2		※			○						兼1 ※講義
		海外インターンシップ	1・2・3・4前・後		2		※			○						兼1 ※講義
		体験型研修	1・2・3・4前・後		2		○			※						兼3 ※実習
		手話入門	1・2・3・4前・後		2		○									兼2 共同
		神奈川大学の歴史	1・2・3・4前・後		2		○									兼1
		健康科学とスポーツⅠ	1・2・3・4前		1					○						兼7 オムニバス・英訳(一部)
		健康科学とスポーツⅡ	1・2・3・4後		1					○						兼8 オムニバス・英訳(一部)
		教養スポーツ	1・2・3・4前・後		1					○						兼15
		公衆衛生	1・2・3・4前・後		2					○						兼1
芸術		1・2・3・4前・後		2					○						兼1	
小計(11科目)	—	0	19	0	—			0	0	0	0	0		兼34		
現代社会と市民	社会と人間	1・2・3・4前・後		2		○									兼2	
	科学技術と社会	1・2・3・4前・後		2		○									兼1	
	世界の中の日本	1・2・3・4前・後		2		○									兼1	
	公共の新しいかたちをもとめて	1・2・3・4前・後		2		○									兼5	
	社会生活とスポーツ	1・2・3・4前・後		2		○									兼1	
	環境と社会	1・2・3・4前・後		2		○									兼2	
	科学の世界	1・2・3・4前・後		2		○						1			兼10 オムニバス	
	小計(7科目)	—	0	14	0	—			0	1	0	0	0		兼22	
専門基礎必修科目	解析Ⅰ	1前	2			○									兼1	
	線形代数Ⅰ(行列)	1前	2			○									兼1	
	力学Ⅰ	1前	2			○				1						
	解析Ⅱ	1後	2			○									兼1	
	線形代数Ⅱ(線形空間)	1後	2			○									兼1	
	力学Ⅱ	1後	2			○				1						
	物理学実験A	1後	2							○		1			兼2 共同	
	解析Ⅲ	2前	2			○									兼1	
	電磁気学Ⅰ	2前	2			○				1						
	電磁気学Ⅱ	2後	2			○				1						
	工学英語Ⅰ	3前	2			○									兼1	
	工学英語Ⅱ	3後	2			○									兼1	
小計(12科目)	—	24	0	0	—			4	0	0	1	0		兼4		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門基礎選択科目	化学基礎A	1前		2		○									兼1	オムニバス
	力学演習Ⅰ	1前		1			○								兼1	
	生物学概論A	1後		2		○									兼2	
	力学演習Ⅱ	1後		1			○					1				
	物理数学	1後		2		○			1							
	確率・統計Ⅰ	2前		2		○									兼1	
	微分方程式Ⅰ	2前		2		○									兼1	
	電磁気学演習Ⅰ	2前		1			○					1				
	確率・統計Ⅱ	2後		2		○									兼1	
	微分方程式Ⅱ	2後		2		○									兼1	
	電磁気学演習Ⅱ	2後		1			○								兼1	
	地学実験	2後		1				○		1	1		1		兼1	
	熱力学	2後		2		○				1					兼1	
	相対論	3前		2		○				1					兼1	
小計(14科目)	—	—	0	23	0	—	—	—	2	2	0	2	0	兼7		
専門必修科目	応用物理学入門	1前	2			○			5	4					兼1	オムニバス
	情報処理	1前	2			○	※		1							※演習
	プログラミングⅠ	1後	2			○	※		1							※演習
	デジタル・アナログ回路	2前	2			○	※		1			1				共同 ※演習
	プログラミングⅡ	2前	2			○	※		1							※演習
	物理計測学	2後	2			○			2							オムニバス
	データサイエンス・ラボラトリー	2後	2			○	※		2	1						共同 ※演習
	応用物理学実験A	3前	2					○	1	2			1			共同
	応用物理学演習A	3前	1				○		5	4						共同
	応用物理学実験B	3後	2					○	2	1			1			共同
	応用物理学演習B	3後	1				○		5	4						
卒業研究	4通	8				○		5	4			2		兼1	共同(一部)	
応用物理学演習C	4通	2				○		5	4			2		兼1	共同(一部)	
小計(13科目)	—	—	30	0	0	—	—	—	5	4	0	2	0	兼1		
専門選択科目	振動・波動	2前		2		○				1					兼1	
	電気回路	2前		2		○									兼1	
	材料力学Ⅰ	2前		2		○									兼1	
	宇宙科学	2後		2		○			1							
	光学計測	2後		2		○				1						
	材料物性学	2後		2		○			1							
	流体力学Ⅰ	2後		2		○									兼1	
	宇宙物理学	3前		2		○			1							
	放射線計測	3前		2		○			1							
	宇宙環境工学	3前		2		○			1							
	半導体デバイス	3前		2		○			1							
	量子物理学	3前		2		○				1						
	統計物理学Ⅰ	3前		2		○			1							
	ナノ物質科学	3前		2		○				1						
	数値計算アルゴリズム	3前		2		○	※		1							※演習
	知能工学Ⅰ	3前		2		○				1						
	流体力学Ⅱ	3前		2		○									兼1	
	機械材料	3前		2		○									兼1	
	ロケット工学	3前		2		○									兼1	
	観測天文学	3後		2		○						1				
	衛星システム工学	3後		2		○			1							
	固体物理学	3後		2		○			1							
	量子技術	3後		2		○					1					
統計物理学Ⅱ	3後		2		○									兼1		
放射線シミュレーション	3後		2		○	※								兼1	※演習	
分子シミュレーション	3後		2		○	※				1					※演習	
数値シミュレーション	3後		2		○	※		1							※演習	
知能工学Ⅱ	3後		2		○				1							
ロケットエンジン	3後		2		○									兼1		
小計(29科目)	—	—	0	58	0	—	—	—	5	4	0	1	0	兼6		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専攻科目	関連科目	関数論Ⅰ	2前	2		○									兼1
		総合化学実験	2前	1				○							兼1
		総合生物学実験	2前	1					○						兼2
		関数論Ⅱ	2後	2		○									兼1
		電子回路Ⅰ	2後	2		○									兼1
		技術者倫理	3前	2		○									兼1
		代数学Ⅰ	3前	2		○									兼1
		電子回路Ⅱ	3前	2		○									兼1
		エネルギー工学	3前	2		○									兼1
		電子デバイス	3前	2		○									兼1
		知的財産権	3後	2		○									兼1
		代数学Ⅱ	3後	2		○									兼1
小計 (12科目)		—	0	22	0	—	—	—	0	0	0	0	0	兼10	
合計 (288科目)		—	64	365	0	—	—	—	5	4	0	2	0	兼196	
学位又は称号	学士 (工学)			学位又は学科の分野			工学関係								
卒業要件及び履修方法						授業期間等									
1 以下の条件を満たし、総単位数126単位以上を修得することを卒業要件とする。 (1) 共通教養科目群から共通基盤科目①から④と共通テーマ科目⑤を含む32単位以上 ①初年次ゼミナール2単位 (必修) ②外国語科目から英語8単位 (必修) ③人文・社会・自然の分野からそれぞれ4単位以上 ④人間形成の分野から2単位以上 ⑤現代社会と市民から2単位以上 (2) 専攻科目群から次の①から⑤を含む94単位以上 ①専門基礎必修科目24単位 (必修) ②専門基礎選択科目8単位以上 ③専門必修科目30単位 (必修) ④専門選択科目24単位以上 ⑤関連科目及び④の規定単位数を超えて8単位以上 2 履修科目の登録は、年間48単位を上限とする。						1 学年の学期区分			2期						
						1 学期の授業期間			14週						
						1 時限の授業時間			100分						

(注)

- 学部等、研究科等若しくは高等専門学校等の学科の設置又は大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には、授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等、研究科等若しくは高等専門学校等の学科 (学位の種類及び分野の変更に関する基準 (平成十五年文部科学省告示第三十九号) 別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。) についても作成すること。
- 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 開設する授業科目に応じて、適宜科目区分の枠を設けること。
- 「授業形態」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 「授業形態」の欄は、各授業科目について、該当する授業形態の欄に「○」を記入すること。ただし、専門職大学等又は専門職学科を設ける大学若しくは短期大学の授業科目のうち、臨地実務実習については「実験・実習」の欄に「臨」の文字を、連携実務演習等については「演習」又は「実験・実習」の欄に「連」の文字を記入すること。
- 課程を前期課程及び後期課程に区分する専門職大学若しくは専門職大学の学部等を設置する場合又は前期課程及び後期課程に区分する専門職大学の課程を設置し、若しくは変更する場合は、次により記入すること。
 - 各科目区分における「小計」の欄及び「合計」の欄には、当該専門職大学の全課程に係る科目数、「単位数」及び「専任教員等の配置」に加え、前期課程に係る科目数、「単位数」及び「専任教員等の配置」を併記すること。
 - 「学位又は称号」の欄には、当該専門職大学を卒業した者に授与する学位に加え、当該専門職大学の前期課程を修了した者に授与する学位を併記すること。
 - 「卒業・修了要件及び履修方法」の欄には、当該専門職大学の卒業要件及び履修方法に加え、前期課程の修了要件及び履修方法を併記すること。

目次：設置の趣旨等を記載した書類

- 1 設置の趣旨及び必要性
 - (1) 沿革
 - (2) 工学部応用物理学科の設置の趣旨及び必要性
 - (3) 工学部応用物理学科で養成する人材像及び学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）
- 2 学部・学科等の特色
- 3 学部・学科等の名称及び学位の名称
 - (1) 学科の名称
 - (2) 学位の名称
- 4 教育課程の編成の考え方及び特色
 - (1) 教育課程編成の方針（カリキュラム・ポリシー）
 - (2) 教育課程の編成の考え方
- 5 教育方法、履修指導方法及び卒業要件
 - (1) 教育方法
 - (2) 履修指導方法
 - (3) 卒業要件
- 6 実習の具体的計画
- 7 取得可能な資格
- 8 入学者選抜の概要
 - (1) 受入方針（アドミッション・ポリシー）
 - (2) 選抜方法
 - (3) 選抜体制
- 9 教員組織の編成の考え方及び特色
- 10 施設、設備等の整備計画
 - (1) 校地、運動場の整備計画
 - (2) 校舎等施設の整備計画
 - (3) 図書等の資料及び図書館の整備計画

- 11 管理運営
 - (1) 評議会
 - (2) 工学部教授会
- 12 自己点検・評価
 - (1) 自己点検・評価の実施体制、活動状況等
 - (2) 自己点検・評価の基本項目
 - (3) 第三者評価
- 13 情報の公表
 - (1) 情報の提供の基本方針
 - (2) 情報の提供の基本項目
- 14 教育内容等の改善を図るための組織的な取組
 - (1) FD(ファカルティ・ディベロップメント)活動
 - (2) SD(スタッフ・ディベロップメント)活動
- 15 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制
 - (1) 教育課程内での取組について
 - (2) 教育課程外での取組について
 - (3) 適切な体制の整備について

設置の趣旨等を記載した書類

1 設置の趣旨及び必要性

(1) 沿革

神奈川大学は、昭和3年に横浜の桜木町に創立された横浜学院（翌年横浜専門学校に改称）を嚆矢とする。昭和24年には、学制改革による新制大学としての設置が認可され、「教育基本法(昭和22年法律第25号)及び学校教育法(昭和22年法律第26号)にのっとり、一般教養並びに専門学術の理論及び応用を教授研究し、識見高邁にして実践力に富む人材を育成し、文化の創造発展及び人類の福祉に貢献する」ことを目的に神奈川大学の名称で再出発した。以来、建学の精神として「質実剛健」、「積極進取」、「中正堅実」を掲げ、伝統的に重視してきた教養教育により思考力、判断能力、情報リテラシーなど、人としての基礎力を培い、変容する資本主義社会をしなやかに生き抜く実践的能力と国際的感性を身に付けた良識ある市民を養成し、卓越した研究に基づく教育重視の伝統を堅持して、世界に通用する有為な人材を輩出している。

令和4年4月現在では、法学部、経済学部、経営学部、外国語学部、国際日本学部、人間科学部、理学部、工学部及び建築学部の9学部並びに法学研究科、経済学研究科、経営学研究科、外国語学研究科、人間科学研究科、理学研究科、工学研究科及び歴史民俗資料学研究科の8研究科を擁する総合大学として発展を遂げているが、令和10年の創立100周年に向けて、「社会の変化を見据えた教育組織の構築」及び「時代の変化に対応する教育研究環境の向上」を最重点項目とした計画を進めることにより、新たな時代の知の拠点にふさわしい教育研究活動を展開していくこととしている。

(2) 工学部応用物理学科の設置の趣旨及び必要性

再編後の工学部では、前述の目的をさらに発展させ、現代社会の課題である地球環境保全と経済発展を両立するための、持続可能で多様性と包摂性のある社会づくりの目標であるSDGs(Sustainable Development

Goals)に寄与する教育研究の推進を目標として掲げる。SDGsの実現には、変遷する社会経済の要請に応えるための先端技術の開拓が継続して必要となり、将来を担う人材には自律的に成長しつつ革新的技術を創出し続ける力が求められる。このような人材の育成には、工学の基盤となる自然科学についての深い知見とその技術的な応用力を養うための、柔軟かつ高度な教育が必要となる。応用物理学科では、代表的な工学分野を担う既設の3学科や新学部等との連携を取りつつ、先端科学技術の基礎となる現代物理学とその応用を中心とした幅広い分野にわたる教育研究を行うことにより、次世代の科学技術を担う人材の育成に貢献する。

応用物理学科では、所属予定の11人の専任教員が中心となり、それぞれの専門分野の教育研究を行う。専任教員の専門分野は、応用物理学の教育に必要な理論・実験分野を網羅しており、観測・実験的な宇宙の研究、理論・実験的なナノスケール物性の研究を中心としている。力学・電磁気学等の物理学基礎分野から、「宇宙」から「ナノ」という自然界の極限的なスケールでの科学技術を含む物理学応用分野の教育を4年間行うことによって、研究者・技術者としての素養を飛躍的に向上させることが期待できる。さらに、学部・学科の枠を超えた柔軟かつ有機的な教育研究の連携によって、理工学に関する幅広い知識を身に付けることを可能とする。また、豊富な英語教育、学内留学制度を利用した海外研修に加え、専任教員が参画する国際共同研究に携わることにより、グローバル社会での活躍に不可欠な国際コミュニケーション能力を養う。

(3) 工学部応用物理学科で養成する人材像及び学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）

物理学は自然界の基礎的な仕組みを探る学問領域であり、現代社会の基盤はこれまでの物理学研究を通して蓄積された様々な知識や技術を応用して開発された高度な科学技術により支えられているところが大きい。応用物理学科では、応用物理学分野に重心を置く物理学の学問分野だけでなく、物理学と関係が深い工学分野をも含む幅広い教育体系を構築することにより、先端科学技術の基礎となる現代物理学の知識と技術を併せ持ち、それらを駆使して次世代に向けた科学技術の創出と発展を担うことで、グロー

バル社会で活躍できる技術者と研究者を養成する。

このような人材養成の目的に基づき、応用物理学科では、学修・教育到達目標として次のアからキの能力を身に付けさせることとし、応用物理学科の教育理念の下に定められたカリキュラムにおいて、所定の卒業要件単位を修得したのものには、これらの能力と資質を身に付けていると判断し、学士（工学）の学位を授与する。

ア 豊かな教養に基づき広い視野から柔軟かつ総合的に物事を判断する力を身に付けている。

イ 良識ある市民としての社会的責任感と高い倫理観を有している。

ウ グローバル社会で活躍するために必要なコミュニケーション能力を身に付けている。

エ 自らの思考を論理的に表現し他者に伝えるための文章力やプレゼンテーション能力を身に付けている。

オ 技術者・研究者として必要な自然科学に関する幅広い基礎的知識とその応用能力を身に付けている。

カ 応用物理学に関する基本的な考え方と実験・計測技術及び情報処理技術を身に付けている。

キ 応用物理学とその関連工学分野に関する幅広い専門知識を有するとともに、それらを活用して課題解決を図る能力を身に付けている。

2 学部・学科等の特色

応用物理学科は、中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」で提言された「高等教育の多様な機能と個性・特色の明確化」を踏まえると、大学の7つの主要機能のうち、「3. 幅広い職業人育成」の機能を重点的に担う。

具体的に応用物理学科では、物理学の基礎的分野に加え、応用分野として「宇宙」及び「ナノ」のスケールの物理学を中心に取り扱い、測定・観測技術及びデータ解析手法、新材料の創製、コンピュータシミュレーションや最適化アルゴリズムなどの先端的研究の過程で培われる技術を修得することを学びの特色としていく。このような教育を通して、先端科学技術

の基礎となる現代的な物理学の知識と、技術者に不可欠なハードウェアとソフトウェア双方の技術力を養い、近未来の科学技術を担うことができる高度な専門技能をそなえた人材養成を行う。また、社会環境の複雑化やグローバル化に伴い、高度な専門性や技術力が求められていることと並んで、各分野を俯瞰することで橋渡しの役割を果たせることも重要となっている。そのニーズに応えるべく、科学技術全般にわたる知識と経験を合わせた総合的な判断力とともに、物理学を基盤として基本に立ち返り様々な課題の本質を見抜く洞察力を身に付け、異分野とも連携しながら新たな分野の開拓をも担うことができる能力を身に付けることを目指す。

応用物理学では、現代物理学の知識に加えて、実験・計測技術と情報処理技術の双方に精通した人材を育成するため、基礎から応用までを網羅した専門科目に加え、実験科目と情報科目においても段階的な学修を想定したカリキュラムを用意する。また、2、3年次における専門科目では、分野ごとの科目群を履修することで系統的な専門知識を身に付け、その実例や応用を扱う実験・実習科目と連携させることで効果的な教育を行う。

1、2年次には、理数系の基本的な知識を身に付けるための基礎科目に加え、情報処理技術の基盤を確立するためのプログラミングやデータサイエンスを学ぶ科目を設置する。また、「物理学実験 A」によって、基礎的な実験技術と学術文書の作成技術を身に付ける。

2、3年次においては、卒業研究を見据えて配置された「宇宙観測」や「ナノサイエンス」などの分野の科目群を履修し、系統的かつ継続的に専門知識を修得する。また、電気・電子回路やシミュレーションの演習、応用物理学実験によって、さらに高度な実験・計測技術、情報処理技術とその専門分野への応用を学ぶ。

4年次の演習及び卒業研究では自ら立案した研究計画を遂行することで、自立した技術者としての能力を培う。さらに高度な専門技能を追求することを希望する学生には、大学院進学の道が開かれている。

3 学部・学科等の名称及び学位の名称

現代物理学の応用分野に関わる知識や技術の修得に加え、物理学に関係

が深い工学分野を含む幅広い教育による、高度な科学技術の素養を備えた人材の育成を目的とすることから、学科の名称及び学位の名称は次のとおりとする。

(1) 学科の名称

応用物理学科 Department of Applied Physics

(2) 学位の名称

学士(工学) Bachelor of Science in Engineering

4 教育課程の編成の考え方及び特色

(1) 教育課程編成の方針(カリキュラム・ポリシー)

応用物理学科では、上記のとおり「豊かな教養に基づき広い視野から柔軟かつ総合的に物事を判断する力」、「良識ある市民としての社会的責任感と高い倫理観」、「グローバル社会で活躍するために必要なコミュニケーション能力」、「自らの思考を論理的に表現し他者に伝えるための文章力やプレゼンテーション能力」、「技術者・研究者として必要な自然科学に関する幅広い基礎的知識とその応用能力」、「応用物理学に関する基本的な考え方と実験・計測技術及び情報処理技術」、「応用物理学とその関連工学分野に関する幅広い専門知識を有するとともに、それらを活用して課題解決を図る能力」を備え、さらに先端科学の基礎となる現代物理学の知識と、技術者に不可欠なハードウェア・ソフトウェア技術を併せ持った将来の科学技術の発展を担える人材の育成を目指す。

そのため、教育課程を「共通教養科目」並びに「専攻科目」としての「専門基礎科目」、「専門科目」及び「関連科目」から編成し、幅広い教養と物理学の基礎知識及び応用技術を自在に活用する能力を育成するための科目を配置している。

工学部応用物理学科では、学位授与の方針と教育課程編成・実施の方針との一体性と整合性に留意しつつ、卒業までに学生が身に付けるべき資質や能力を習得するための教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)を次のとおり定める。

ア 大学生としての基本的な資質、主体的に学修に取り組む姿勢を身に

付ける科目を第1 Semesterに配置する。

イ 人文・社会・自然・人間形成等の分野にわたる幅広い教養と技術者としての倫理観を身に付ける科目を配置する。

ウ 原著論文からの情報収集、国際学会における研究発表、コミュニケーションのために必要な実践的英語力を身に付ける科目を配置する。

エ 技術課題に対する演習を通じて、文章作成能力とプレゼンテーション能力を身に付ける科目を配置する。

オ 工学の基礎となる幅広い知識と技術を身に付ける科目を配置する。

カ 応用物理学に関する基本的な考え方と実験・計測技術および情報処理技術を身に付ける科目を配置する。

キ 研究計画を立案し、文献調査、実験、観測、装置開発、データ解析、理論計算等を行い、研究目的の達成を図る力を身に付ける科目を配置する。

ク 応用物理学に関する発展的知識から最先端技術までを身に付ける科目を配置する。

ケ 応用物理学の関連工学分野に関する幅広い専門知識を身に付ける科目を配置する。

なお、工学部応用物理学科における学位授与の方針は、教育課程の各科目群に配置している授業科目を体系的に履修することにより達成するものであるが、学位授与の方針を踏まえた教育課程編成の方針と授業科目との主な関係については、カリキュラムマップに示すとおりとする。

(資料1) カリキュラムマップ

(2) 教育課程の編成の考え方

応用物理学科では、細分化された狭い分野の教育だけではなく、幅広い教養教育を基礎として、現代物理学の基礎的知識を修得するための講義科目と実験・計測技術と情報処理技術を身に付けるための実験・実習科目による専門教育を2本の柱とする教育課程を編成している。

具体的には、1年次から2年次においては専門基礎課程として、物理学分野の専門知識、理論解析技術及び実験・計測技術と、情報技術分野のプログラミング技術、データ解析技術を学ぶ。3年次から卒業時までには、学

生それぞれの科目選択により、専門領域における高度な知識と技術を修得する。特に、4年次には研究室に所属し、「応用物理学演習」と「卒業研究」を通じて、より特化した専門領域での調査・研究を行い、卒業に向けての素養と能力の最終的積み上げを行う。

上記のような専門分野の知識や方法論の修得を中心とした教育を基礎としつつ、同時に論理的・批判的思考力、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力等の修得により、問題発見・解決能力の強化を重視する。また、教育上の目的を明確にし、それらを達成するために必要な科目区分の設定や構成、科目の対応関係、履修順序や配当年次等に配慮した体系的な教育課程を編成する。

ア 共通教養科目

「共通教養科目」では、幅広い分野にわたる教養や基礎的学力、ジェネリック・スキル（一般的・汎用的な有用性をもつスキル）、「自立した良識ある市民としての判断力と実践力」、「国際的感性とコミュニケーション能力」等の現代職業人に求められる広い視野と教養を身に付けることを目的とし、大学で学ぶための技法と思考力を育成する「初年次ゼミナール」、「外国語科目」、「教養基礎演習」、「人文の分野」、「社会の分野」、「自然の分野」、「人間形成の分野」、「現代社会と市民」の8つの科目区分により編成している。

「共通教養科目」における科目区分ごとの授業科目数と単位数は、「初年次ゼミナール」1科目2単位、「外国語科目」149科目157単位、「教養基礎演習」2科目4単位、「人文の分野」12科目24単位、「社会の分野」13科目26単位、「自然の分野」13科目26単位、「人間形成の分野」11科目19単位、「現代社会と市民」7科目14単位としており、「共通教養科目」全体として208科目272単位を配置している。

なお、大学で学ぶための技法と思考力を育成する「FYS」と、英語の基礎的な学力を修得する「英語Ⅰ（総合）」、「英語Ⅱ（総合）」、「英語Ⅲ（総合）」、「英語Ⅳ（総合）」8単位については必修科目としている。

イ 専攻科目

「専攻科目」においては、基礎・基本を重視し、専門領域の骨格を正確に把握させるとともに、科目間の関係や履修の順序、単位数等に配慮し、系統性と順次性のある教育課程を編成する。専門教育を体系的に展開することから、物理学の基礎的知識や情報技術及び実験技術を修得する「専門基礎科目」、高度な実験・観測技術と学生が選択した専門領域の知識と解析技術を修得する「専門科目」、学生の関心に基づいて多角的な知識を修得する「関連科目」の科目区分により編成している。

「専攻科目」における科目区分ごとの授業科目数と単位数は、「専門基礎科目」26科目47単位、「専門科目」42科目88単位、「関連科目」12科目22単位としており、「専攻科目」全体として80科目157単位を配置している。

(ア) 専門基礎科目

「専門基礎科目」は応用物理学を学ぶ上で必要な基礎学力を養う科目である。「専門基礎必修科目」には、数学、物理学の講義・実験科目に加えて、英語やデータサイエンスを活用する科目も含まれる。「専門基礎選択科目」には物理学の講義・演習科目に加えて、物理学との横断・境界領域を学ぶための数学、化学、生物学、地学の科目も含まれる。

(イ) 専門科目

「専門科目」は「専門基礎科目」を基盤として各専門分野の学修へと展開するための科目である。「専門必修科目」には、物理学の実験・計測技術と情報処理技術を基礎から応用まで学ぶ科目が含まれる。これらの必修科目により、応用物理学の専門知識を修得するとともに、技術者としての役割と責任についての自覚を養う。「専門選択科目」は、学生の関心と学修意欲によって自由に選択し履修することができる科目であり、より専門的な知識と技術を修得するための科目である。2年次後学期に配置した科目を導入として、「宇宙観測」と「ナノサイエンス」の分野を主とする専門科目群へと展開する。

(ウ) 関連科目

「関連科目」は、物理学と関連があると考えられる数学、化学、生物学、電気・電子工学、技術者倫理、知的財産権等に関する科目を中心に配置する

5 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

(1) 教育方法

本学の学部教育課程は、セメスター制を採用しており、応用物理学科についても、1年間を2セメスター（前学期・後学期）とし、4年間で第8セメスターまでとする。

また、配当年次は、基礎から応用へと体系的な学修が可能となるよう配慮しており、専門教育においては、専門分野の教育内容ごとに知識や技能を修得し実践に応用するため、授業の内容と科目間の関係や履修の順序に留意するとともに、単位制度設計の観点を踏まえて、特定の学年や学期において偏りのある履修登録がなされないような配当としている。

応用物理学科の授業方法は、自然科学、情報科学、工学技術等の理解と基本的な知識の修得を目的とする教育内容については、講義形式による授業形態を採ることとし、物理学及び他の自然科学分野の実験、プログラミング、データサイエンス等、知識や技能を実践に応用する能力の修得を目的とする教育内容については、演習形式及び実験・実習形式による授業形態を採ることとしている。さらに、応用物理学にとって特に重要な科目である力学・電磁気学については、講義科目とともに演習科目を配置することにより、学生が当該科目の内容をより深く理解し、その知識を様々な問題へ応用できる力を身に付けることを促す。

授業の内容に応じた学生数の設定については、演習科目や実験・実習科目の多くで複数教員を配置しており、教員1名あたりの学生数に十分配慮した体制としている。また、これらの科目では、学生を複数の班に分ける、アクティブラーニングや双方向型授業を取り入れるといった工夫をすることにより、学生一人一人の自主的な学修を促す。講義科目に関しても、その多くで履修者数を最大60人程度とすることにより、適切な学生数に十

分配慮した教育を行う。また、学修の仕上げとなる卒業研究では、教員1名あたりの学生数6～7名程度に対し、学科全体で連携したきめ細やかな指導を行う。

さらに、卒業時における学生の質を確保する観点から、予め学生に対して各授業における目標やその目標を達成するための授業の方法や計画等を明示したうえで、成績評価基準や卒業認定基準を提示し、これに基づき厳格な評価を行う。

このように、応用物理学科では、教育の質保証の観点を踏まえたうえで、教育方法の整備と充実に努めることとしているが、新たに学科を設置することから、今後とも状況等に応じて教育方法のさらなる整備と充実に努める。

(2) 履修指導方法

学生への履修指導は、年度初めに各年次の学生に対して行う履修ガイダンスや半年に1度行う学修相談会など、数多くの機会を設け、きめ細やかに実施する。特に1年次の学生に対しては、これまで経験したことが無い、大学での履修で躓くことがないように、少人数クラスで実施する「FYS」において詳細な指導を行う。さらに、1年次の前学期に必修科目として「応用物理学入門」を配置し、応用物理学分野の全体像を示すことで、学生が大学での履修計画を、自らの力でスムーズに立てられるよう促す。

また、単位制度の実質化の観点を踏まえたうえで、学生の主体的な学びを促し、教室における授業と教室外での学修を合わせた充実した授業を展開することにより、学修効果を高めることから、卒業要件として学生が修得すべき単位数について、1年間に履修科目として登録することができる標準的な単位数の上限を48単位とし、かつ各セメスターに履修できる上限を24単位と定めている。

さらに、学部教育段階では、基礎的な専門知識や技能を確実に修得させることに重点を置くことが重要であるとの認識のもとに、次のとおり、1年次から2年次、2年次から3年次、及び3年次から4年次への進級について次のアからウの進級要件を設けるとともに、各専門分野の学問体系と学修段階に即した授業科目を配置することで、特定の学期における偏りの

ある履修登録を避ける。

ア 1年次から2年次への進級について

1年次終了までに、卒業要件単位数のうち、初年次ゼミナール2単位を含めて22単位以上を修得しなければならない。

イ 2年次から3年次への進級について

2年次終了までに、卒業要件単位数のうち、次の単位を含めて60単位以上を修得しなければならない。

(ア) 専攻科目のうち1～2年次に配当の専門基礎必修科目または専門必修科目から「応用物理学入門」と「物理学実験 A」を含めて16単位以上。

(イ) 必修としての外国語科目のうち4単位以上。

ウ 3年次から4年次への進級について

3年次終了までに、卒業要件単位数のうち、106単位以上を修得しなければならない。

(ア) 専攻科目のうち1～3年次に配当の専門基礎必修科目または専門必修科目から「応用物理学実験 A」と「応用物理学実験 B」を含めて30単位以上。

(イ) 専門選択科目のうち、次のいずれかを満たすこと。

a 「宇宙観測プログラム」に含まれる科目から8単位以上。

b 「ナノサイエンスプログラム」に含まれる科目から8単位以上。

(ウ) 必修としての外国語科目のうち8単位以上。

さらに、学生が学修目標に沿った適切な授業科目の履修が可能となるよう、養成する具体的な人材像に対応した典型的な履修モデルを提示する。

(資料2) 履修モデル

このように、応用物理学科では、質保証システムの整備と確立に向けて、個別の学生に対する履修指導体制を整えることとしているが、新たに学科を設置することから、今後とも状況等に応じて履修指導方法のさらなる整備と充実に努める。

(3) 卒業要件

応用物理学科における卒業要件は、学科に4年以上在学し、かつ、体系的な授業科目の履修により126単位以上を修得することとし、「共通教養科目」については、必修科目5科目10単位を含む32単位以上を、「専攻科目」については、必修科目25科目54単位を含む94単位以上をそれぞれ修得しなければならない。

6 実習の具体的計画

教職課程の実習の具体的計画については次のとおりとしている。

ア 実習の目的

観察・参加・実習という方法で教育実践に関わることを通して、教育者としての愛情と使命感を深め、将来教員になるうえでの能力や適性を考えるとともに課題を自覚することを目的としている。一定の実践的指導力を有する指導教員の下で体験を積み、学校教育の実際を体験的・総合的に理解し、教育実践並びに教育実践研究の基礎的な能力と態度を身に付ける。

イ 実習先の確保の状況

既設の理学部及び工学部においては、例年、両学部合わせて約40人が実習に参加している。令和5年4月の理工系学部再編以降も、理学又は工学関係の分野の学位を授与する理工系学部全体で同程度の参加者数を想定しているが、資料3に示すとおり、この人数の受入れが可能な実習先を十分に確保している。

(資料3) 教育実習実施承認書(写)

ウ 実習水準の確保の方策

教育実習の受講資格として、次の(ア)から(ウ)までの条件を設けている。

(ア) 教育実習の内諾依頼を行う前年度までに次の条件を満たしておくものとする。

a 「教育の基礎的理解に関する科目等」から12単位以上を修得していること(「教育原論」、「教育と社会」、「教育心理学」を含

む。)

b 「教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目」から4単位以上を修得していること。

c 実習教科によって定められている検定試験に合格していること。

d 対象者は学内で実施する各種基礎学力試験に合格していること。

(イ) 教育実習を行う前年度までに次の条件を満たしておくものとする。

a 教育実習校から受け入れの内諾を書面にて得ていること。

b 1・2年次配当の「教育の基礎的理解に関する科目等」の必修科目をすべて及び3年次配当の「教育実習指導Ⅰ」を修得していること。中学校実習の場合は「道徳教育論」も含む。

c 3年次配当の「教育の基礎的理解に関する科目等」の必修科目「特別支援教育論」、「総合的な学習の時間の指導論」、「教育相談」のうち、2科目以上を修得していること。

d 「各教科の指導法（情報通信技術の活用を含む。）」の「教科教育法」（注）は免許教科に即して4単位修得していること。なお、中学校実習の場合は8単位を修得していることが望ましい。

e 1・2年次配当の「教科に関する専門的事項」（注）の必修科目をすべて修得し、かつ「教科に関する専門的事項」（注）の修得単位数が24単位以上であること。

f 「教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目」をすべて修得していること。

g 卒業研究着手の条件が定められている学部・学科は当該要件を満たしていること。

(注) 複数教科の免許取得を希望している場合の「教科教育法」及び「教科に関する専門的事項」は、原則として“教育実習を行う教科”を指すものとする。

(ウ) 教職課程担当の専任教員によって委員会を構成し、年度末に開催する「判定会議」において、成績等を審査し、教育実習の受講資格の可否を認定する。

エ 実習先との連携体制

実習期間に先立って、大学から実習校に対して本学教職課程の教育方針並びに実習生及び訪問指導等に関する情報を提供することとしている。そのうえで、実習校が遠方である学生を除いて多くの実習生に対しては、ゼミナール・研究室指導教員や教員養成カリキュラム委員会委員、教職課程担当教員がその実習校を訪問し、実習校の指導教諭と情報交換を行うこととしている。遠方の実習生に対しては、主に教職課程専任教員が実習校への電話連絡を行うことで、実習生の様子を把握するとともに、学校長や指導教諭と情報交換を行うこととしている。

オ 実習前の準備状況(感染予防対策・保険等の加入状況)

すべての実習生に対して、大学として「学研災付帯賠償責任保険」へ加入している。また、教育実習前の指導科目において、学校における感染症対策の取組、守秘義務、SNS 使用の注意点、セクシュアルハラスメント等への注意喚起を行っている。

カ 事前・事後における指導計画

(ア) 事前指導(予復習含む)(3年次後学期から4年次前学期)

- a 教職課程専任教員による講義
- b 外部講師による特別講義

(イ) 情報教育、人権教育、教育と性、生徒指導

- a 上記テーマに関する討論(外部講師による特別講義に関するレポート作成を含む。)
- b 授業参観(授業参観後の研究会及び授業レポート作成を含む。)
- c 模擬授業と教材研究(学習指導案の作成を含む。)

(ウ) 事後指導(予復習含む)(4年次前学期)

- a 実習報告・反省会
- b 今後の進路選択授業
- c 「教職実践演習(中学・高校)」に向けた課題の整理

キ 教員及び助手の配置並びに巡回指導計画

多くの実習生に対し教職課程担当教員以外にも、ゼミナール・研究室指導教員や教員養成カリキュラム委員会委員も実習事前指導にあたり、それらの教員が実習校を訪問し、実習校の指導教諭と情報交換しつつ、

実習生の教壇実習参観及び実習生からの報告に基づいて、実習生に助言し、支援を行う。実習校が遠方の実習生に対しては、主に教職課程専任教員が実習校に電話連絡して実習生の様子を把握したうえで、必要に応じて助言、支援する。実習校訪問を行う教員間で負担が偏らないよう調整を図ったうえで、事前に連絡会を開催し、指導方針・方法について確認を行うこととしている。

ク 実習施設における指導者の配置計画

実習校には教育実習担当の教諭がおり、受入学生の指導をお願いしている。

ケ 成績評価体制及び単位認定方法

学生のクラス担任の教職課程専任教員が、実習校の成績評価を参考にして、実習担当者会議の討議を経て評価することとしている。

7 取得可能な資格

応用物理学科において取得可能な資格とその取得条件等は、次のとおりである。

資格・免許の種類	取得条件等
高等学校教諭一種免許状(理科)	卒業要件に含まれる科目に加えて、教職関連科目を履修することによって高等学校教諭一種免許状(理科)を取得することが可能。
中学校教諭一種免許状(理科)	卒業要件に含まれる科目に加えて、教職関連科目を履修することによって中学校教諭一種免許状(理科)を取得することが可能。

8 入学者選抜の概要

(1) 受入方針(アドミッション・ポリシー)

工学部応用物理学科における入学者選抜の基本方針は、入学志願者の大学教育を受けるに相応しい能力や適性等を多面的に判定し、公正かつ妥当

な方法で実施するとともに、学科の教育理念、教育内容等に応じた入学者受入方針を明確にし、これに基づき、入学後の教育との関連を十分に踏まえたうえで、入試方法の多様化、評価尺度の多元化に努めることとしている。

上記基本方針に基づき、工学部応用物理学科では、人材養成の目的を達成するため、学生に学位を授与するに当たり学生が習得しておくべき能力を含めた学位授与の方針を掲げており、この学位授与の方針を達成するための教育課程の編成としている。

このような工学部応用物理学科における学位授与の方針と教育課程との関連性を踏まえて、工学に対する興味と関心や学習意欲を有しており、大学教育を受けるために必要となる基礎的な学力として、高等学校の主要科目における教科書レベルの知識を有している者を受け入れることとしている。具体的には、次のアからエまでに記載する学力と意欲を備えた人物を受け入れる。

- ア 応用物理学科での専門的知識の修得に必要な基礎的な学力を有している者
- イ ナノから宇宙のスケールにまで及ぶ広い意味での物理学、実験・計測技術や情報処理技術、及びそれらの関連分野について学ぶ意欲を持ち、その知識・技能を科学技術へと応用することに興味がある者
- ウ 将来社会に貢献しようとする強い意欲と可能性をもつ者
- エ 国際的なコミュニケーション能力を身に付け、将来国内外で活躍することを目指している者

なお、工学部応用物理学科の入学者の受入方針に対する入学者選抜における判定方法について、上記アに掲げた基礎学力を有することについては、書類審査又は学力検査により判定し、上記イからエに掲げた興味や意欲を有していることについては、面接、小論文等により判定することとしている。

(2) 選抜方法

入学者選抜の実施方法は、工学部応用物理学科における入学者選抜の受入方針を踏まえたうえで、大きく分けて、総合型選抜試験、学校推薦型選

抜試験、一般選抜試験及びその他選抜試験の4つの種別により実施するとともに、総合型選抜試験及び学校推薦型選抜試験においては、評価尺度の多元化を推進することから、AO（アドミッション・オフィス）入学試験、指定校制推薦入学試験、公募制自己推薦入学試験等により実施することとしている。

なお、募集定員の割合について、令和5年度は、総合型選抜試験、学校推薦型選抜試験及びその他選抜試験を含めた募集定員を3割程度、一般選抜試験の募集定員を7割程度としている。

ア 総合型選抜試験及び学校推薦型選抜試験

総合型選抜試験及び学校推薦型選抜試験では、「学力の3要素」のうち、「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」を評価するため、次の方法により入学者を選抜することとしている。

試験種別	選抜方法	募集定員 (予定)
AO入学試験	書類審査、総合問題、面接	3人
指定校制推薦入学試験	書類審査、面接	8人
附属高等学校推薦入学試験		
公募制自己推薦入学試験	書類審査、総合問題、面接	4人
スポーツ重点強化部推薦入学試験	面接（出願書類として、大会等成績証明資料等を求める）	1人
スポーツ・音楽推薦（公募制）入学試験	書類審査、実技、小論文、面接	

AO入学試験においては、入学志願者の能力及び適性や学習に対する意欲、目的意識等を総合的に判定することとし、公募制自己推薦入学試験においては、入学志願者の多様な個性や能力、活動実績、プレゼンテーション能力等を評価することとしている。入学手続をとった者に対しては、出身高等学校と協力しつつ、入学までに取り組むべき課題を課すなど、入学後の学習のための準備を予め用意することとしている。

また、指定校制推薦入学試験及び附属高等学校推薦入学試験において

は、出身高等学校長の推薦に基づき、学科において求める学生像と入学志願者に求める能力や適性等に基づき、調査書等の書類審査や面接等を課すことにより、入学志願者の能力、適性、意欲、関心等を多面的かつ総合的に評価することとしている。

イ 一般選抜試験

一般選抜試験では、「学力の3要素」のうち、「知識・技能」及び「思考力・判断力・表現力」を多面的・総合的に評価するため、次の方法により入学者を選抜することとしている。

試験種別	区分		試験教科等	募集定員 (予定)
一般入学試験	3教科 型 (A 方式)	前期	外国語／数学／理科の 3教科3科目	22人※ ※給費生試験 による一般入 学試験免除者 等を含む
		後期		4人
	得意科目型 (B方式)	数学／理科の2教科2 科目	4人	
	大学入学共通 テスト併用型 (C方式)	大学入学共通テストの 外国語又は国語／理科 の2教科2科目と、本 学試験の数学1科目	5人	
大学入学共通 テスト利用入 学試験	前期	数学／国語／理科／外 国語の4教科から3教 科4科目 (うち数学2 科目)	5人	
	後期		4人	

一般入学試験においては、学力検査として、入学志願者の学習能力をできる限り合理的に判定することができるように出題方針を立てることとしている。なお、一般入学試験のほか、給費生を選考する給費生試験も行うこととしており、一般入学試験のA方式と同様に3教科での学力検査を実施することとしている。

また、大学共通テスト利用入学試験においては、一般入学試験とは異

なる尺度により、受験生の多様な資質や能力などを評価する方法として、大学共通テストの成績を利用し、一定の学力水準に達しているか否かの判定に用いることとしている。

ウ その他の入学試験

その選抜試験として、外国高等学校在学経験者入学試験、卒業生子弟・子女入学試験、社会人入学試験、外国人留学生入学試験及び UNHCR 難民高等教育プログラムによる難民を対象とする推薦入学試験を実施し、若干人の募集を予定している。

なお、外国高等学校在学経験者（帰国生徒等）入学試験においては、書類審査、数学・理科等に関する総合問題及び面接により、卒業生子弟・子女入学試験においては、書類審査、総合問題及び面接により、社会人入学試験においては書類審査、小論文及び面接により、外国人留学生入学試験においては、日本留学試験の結果に加え、書類審査、総合問題及び面接により、UNHCR 難民高等教育プログラムによる難民を対象とする推薦入学試験においては、書類審査及び面接により、入学志願者の能力、適性、意欲、関心等を多面的かつ総合的に評価することとしている。

(3) 選抜体制

入学者選抜の実施体制は、中立・公正に実施することを旨とし、入試問題の漏洩など入学者選抜の信頼性を損なう事態が生じることのないように、学長を中心とする責任体制の明確化、入試センター所長、入試管理委員会委員及び各学部における入試担当教員の選任における適格性の確保、研修の実施など実施体制の充実を図るとともに、教員や職員等の関係者が一体となり、全学的な連携体制の確立に努めることとしている。

試験問題の作成においては、チェック体制を不断に点検するとともに、作題者以外の者を含めた重層な点検を行うことにより、ミスの防止と早期発見に努めることとし、合格者の決定業務においては、電算処理や解答のチェック体制を確立し、点検・確認するとともに、追加合格の決定業務についても、マニュアルを作成するなど、実施体制及び決定手続を明確にすることとしている。

入学志願者の氏名や住所等、選抜を通じて取得した個人情報については、漏洩や選抜以外の目的の利用がないよう、その保護に十分留意しつつ、適切な取り扱いに努めるとともに、入学者選抜の実施に係るミスの防止に努めるため、入学者選抜業務のプロセス全体を把握したうえで、ミスを防止するためのガイドラインの作成により、業務全体のチェック体制を確立することとしている。

9 教員組織の編制の考え方及び特色

応用物理学科の教員組織については、教育課程の編成方針を踏まえたうえで、主要な分野の授業科目数や単位数に応じて、各教育内容における教育上、研究上又は実務上の優れた知識、能力及び実績を有する専任教員を配置しており、従来型の応用物理学の専門家の充実とともに、近年、社会的な関心が高まっている宇宙分野を専門とする教員を配置することとしている。

具体的な専任教員の異動・採用計画は、既設の工学部物理学教室から11人（うち教授5人、准教授4人、助教2人）を異動するとともに大学設置基準に定める基準教員数8人（うち教授4人以上）に対して11人（教授5人、准教授4人、助教2人）の教育上、研究上又は実務上の優れた知識、能力及び実績を有する専任教員を配置することで、教育研究水準の維持向上や教育研究の活性化に支障のないよう配慮した教員組織としている。

なお、年齢構成においても、特定の年齢層に偏ることのないよう配慮した組織としており、完成年度の3月31日時点で、30歳代1人、40歳代3人、50歳代4人、60歳以上3人から構成している。

応用物理学科が研究対象とする中心的学問分野は、「物理学」または「応用物理学」であり、宇宙線物理学、宇宙物理学、素粒子物理学、観測天体物理学、放射線物理学、量子物理学、統計物理学、固体物理学、材料科学、ソフトマター物理学、生物物理学、化学物理学、計算物理学、数理物理学、数理生物学等を専門とする専任教員が、それぞれの専門分野の教育・研究を行う。これらの分野は、応用物理学を教育・研究する際の中核を担う分野であり、教授及び准教授が主宰する研究室を基盤としつつ、複数の研究

室による共同研究も推進することで、細分化された研究分野を横断しつつ、多様な分野を包含する学科全体としての研究の活性化を図ることができる体制となっている。

(資料4) 就業規則施行細則

(別記様式第3号(その他3)) 専任教員の年齢構成・学位保有状況

10 施設、設備等の整備計画

(1) 校地、運動場の整備計画

応用物理学科をを設置する本学の横浜キャンパスは、神奈川県横浜市神奈川区に位置し、現在、校地面積は、約95,382㎡を有している。その内、校舎敷地面積が約55,303㎡、運動場面積が約40,079㎡で、運動用設備としては、野球場をはじめ、陸上競技場兼サッカー場、ラグビー場、テニスコート等を備えているとともに、敷地内の空地を利用して、学生が休息するための十分な場所を確保することで、大学教育に相応しいキャンパス環境を整えている。

(2) 校舎等施設の整備計画

本学の横浜キャンパスでは、現在31棟の校舎等施設を有しており、その総面積は約112,434㎡で、学部教育に必要となる主な教室等の内訳としては、講義室92室、演習室97室、実験・実習室334室、情報処理室10室、語学学習施設10室の他、教員研究室357室、非常勤講師室、図書館、学長室、会議室、事務室、保健室、学生自習室、学生食堂等を整備している。

応用物理学科の設置に伴う校舎等施設の整備計画については、講義室、演習室及び実験・実習室を含めて既存の校舎等施設を有効的に利用することとしており、専任教員の研究室については、教員組織として計画している専任教員数11人(教授5人、准教授4人、助教2人)に対して、1室当たり約20㎡の専任教員研究室11室を設けることとしている。

設備の整備計画については、現在、既設の学部等で使用している教具、校具、その他の備品(教育活動に必要なもので、前述に該当しない備品)を有効的に転用することとしている。

(3) 図書等の資料及び図書館の整備計画

神奈川大学図書館は、令和4年4月現在で、3キャンパスの図書館3館合わせて約1,502千点の蔵書を有しており、令和3年4月に開設したみなとみらいキャンパスの図書館には、横浜図書館及び平塚図書館からの移管資料も含めて約153千点を所蔵している。これらに含まれる資料は、資産扱いとなる図書、視聴覚資料、製本雑誌である。利用者はキャンパスを問わず、これら所蔵資料を利用することができる。

雑誌については、3キャンパスで15,594タイトル（うち洋雑誌4,998タイトル）を所蔵しているが、現在は利用の面でも電子ジャーナルのニーズが多く、データベースのパッケージ契約により購読できるタイトルを含めると、令和4年3月現在で21,291タイトルである（パッケージの収録タイトル数は出版社やアグリゲーターにより前後することがある。またオープンアクセスでの提供も増えている）。

電子ジャーナル以外の電子リソースについては、各種データベース、電子書籍等を契約、購入しており、利用者はキャンパス内に限らず、Shibboleth認証（学認）及びVPN接続によりリモートでも利用できる環境を提供している。

工学部応用物理学科の設置以降に、当該学部学生が主に利用する横浜図書館は、地下に積層書庫を持ち、1階から4階までの閲覧空間を持つ独立した建物（15号館）と、隣接の23号館地下書庫及び27号館書庫で構成されている。横浜図書館は1年に渡る地上階の改修工事を終え、創立100周年に向けた将来構想の一環として、令和4年4月にリニューアルオープンした。単なる復旧的な改修ではなく、21世紀型サービスを効率的に提供できるよう、また学校法人神奈川大学における学園全体の総合学術情報センターとしての役割を果たし得る図書館を目指した。新横浜図書館のコンセプトは次のとおりである。

ア 主体的な学修を行う空間の設置

主体的な問題発見・問題解決能力の修得を育成する活動を促すため、図書館の1階に設置した「ラーニング Hive」では学修スタイルに合わせて利用者が選択できる様々な空間と座席を用意している。また個々の融

合により創造できる知を想定し、お互いが交流できリラックスできるようなテラスやラウンジのほか、畳の小上がりスペースを配置している。

- ・ 固定 PC 席を削減し、フレキシブルなスペースを拡大提供。
- ・ 潤沢な電源コンセントの準備、wi-fi 環境の整備等、より快適な学習環境の維持、提供。
- ・ 学修の成果を形としてアウトプットできるような設備の提供。

イ 学内における様々な学修のサポート

学部学科の特性に合わせ、資料の収集や活用について専門的に対応できる学部担当のリエゾンライブラリアンを設置し、学生から教員に至るまでサポートできる体制を整えることとしている。また、教室、研究室、図書館以外のラーニング・スペースにおける学術資料の活用を強力にサポートすることとしている。

- ・ 資料の館外貸出のスマートフォンアプリを導入（令和3年度にみなとみらいキャンパスで導入済み）。より利用しやすい環境を整備。
- ・ アプリの導入等、IT 化を進めることにより学修支援業務を手厚くし、より一層の教育研究サポートを充実。
- ・ グループワークルームを図書館1階「ラーニング Hive」内に設置。外からも見えるようガラス張りにし、中での活動を可視化。学生同士よい刺激になる効果を目指す。
- ・ 図書館員による授業内ガイダンスの内容を更に充実させ、授業における学術情報の活用をサポート。
- ・ 学生・教員のほか、事務組織における調査業務のサポートを積極的に実施。

ウ 学内外の様々な利用者の受け入れ

社会情勢の変化を踏まえ、施設および資料においてグローバル・ダイバーシティ対応を行い、多様な利用者を受け入れることとしている。また、社会連携として一般公開会員、社会人学生やエクステンションセンター利用者をサポートすることとしている。

- ・ 館内サイン・利用案内・図書館HP等の多言語化。
- ・ 車いすに対応した通路、エレベーターの設置。

- ・ 連携協定を結んだ学外機関の構成員の相互受け入れ。
- ・ 展示、コンサートなどのイベントを活用した地域貢献。

エ 本学の知を集結させたコンテンツの充実

全学の資料を可能な限り図書館に集約し、横浜図書館がハブとなり他キャンパス含め利用者に円滑に資料提供できるようなシステム一体型の図書館を目指すこととしている。

- ・ 電子資料の積極的導入。
- ・ 学外からでも円滑にアクセスできる環境の提供。
- ・ 将来的な資料の電子化を見込み、書架を閲覧スペースなどに転用できるよう柔軟に対応。
- ・ 学位論文を整理所蔵し、閲覧要望にも対応。

オ 時代のニーズに応じ、進化し続ける図書館

学術情報や学修環境に対するニーズは常に変化し続けている。多くのスペースが転用可能なフレキシビリティの高い空間とし、一度の改修をもって数十年間同じ機能のまま使い続けるのではなく、ニーズに応じて継続的に進歩・発展し続ける図書館を目指す。

- ・ 教育的観点から既存の学生スタッフをさらに拡充し、ピアサポートを充実。
- ・ 学内施設との一体活用を前提とし、状況・ニーズに応じた図書館機能の向上を促進。
- ・ 幅広い意見を取り入れ、図書館のサービス・運営に反映。

神奈川大学図書館は、日本図書館協会や私立大学図書館協会への加盟をはじめ、神奈川県図書館協会、横浜市内大学図書館コンソーシアムの主要メンバーとして活動しており、加えて、国立情報学研究所（NII）の目録所在情報システム（NACSIS-CAT/ILL）や、国立国会図書館のデジタル化資料送信サービスに参加している。また、神奈川県立図書館や平塚市立図書館、大磯町立図書館との相互貸借を含む地域図書館との連携も積極的に図っている。令和元年度からは、KL-NET（神奈川県図書館情報ネットワーク）にも加盟し、神奈川県内の公共図書館及び加盟大学との相互貸借を活発に行っている。

11 管理運営

(1) 評議会

既設の大学の教学面における管理運営の体制としては、大学全体の管理運営を統括する評議会を設置し、「神奈川大学評議会規程」の規定に基づき、適切な管理運営を行っている。評議会の役割は、教学の最高決定機関として、大学全体に関する重要な事項を審議することとしており、その構成は、学長、各学部長及び各学部から選出された2人の専任教員で構成される。なお、評議会の開催については、定例的に月1回程度開催されており、審議事項は、学則及び規程の改廃、学部学科の設置及び改廃、教員人事等としている。

(資料5) 神奈川大学評議会規程

(2) 工学部教授会

工学部の教学面における適切な管理運営を行うことを目的として、工学部教授会を設置し、「神奈川大学工学部規程」に基づき、定例教授会を月1回程度開催することとしている。また、工学部教授会においては、学部の意思決定機関として、教員人事、教育課程、卒業認定等を審議事項としている。

12 自己点検・評価

(1) 自己点検・評価の実施体制、活動状況等

本学では、学則第1条に本学の教育研究活動等の目的と自己点検・評価について定めており、自己点検・評価活動を統括するため、「神奈川大学自己点検・評価規程」に基づき、学長の下に、「神奈川大学自己点検・評価全学委員会」を組織している。委員会では、自己点検・評価に関する資料収集、調査研究及び啓発活動、自己点検・評価の実施計画の策定とその進行管理及び調整、下記(2)の自己点検・評価の基本項目について、学部等実施委員会から提出された報告書の集約及びこれに基づく全体の報告書案の作成、第三者評価の実施及びその機関についての検討、その他自己点検・評価活動に必要な事項を審議している。さらに、同委員会の下に、各

学部等における組織ごとの自己点検・評価を行うための学部等実施委員会を設置している。

これまでの主な取組として、学部・学科の各種方針の策定や検証、内部質保証における学習成果の可視化の検討、学生による学習状況調査の結果とその結果を踏まえたFD活動、教育運営（シラバスの充実等）の改善、第三者評価機関からの評価結果に対する改善や卒業生アンケート調査の結果分析と改善などについての自己点検・評価活動を行い公表している。

（２）自己点検・評価の基本項目

本学では、神奈川大学自己点検・評価規程に基づき、理念・目的、教育研究組織、教育内容・方法、学生の受け入れ、学生生活、研究環境、社会貢献、教員組織、事務組織、施設・設備、図書・電子媒体等、管理運営、財務、自己点検・評価、情報公開・説明責任などの基本項目について、自己点検・評価を実施することとしている。

（３）第三者評価

本学では、６年毎に自己点検・評価報告書を作成するとともに、認証評価制度に基づき、平成２１年度、平成２７年度及び令和３年度に、公益財団法人大学基準協会による認証評価を受審、基準への適合の認定を受けている。

自己点検・評価結果等については、ホームページに掲載するとともに、同協会から助言を受けた事項に加え、指摘を受けた事項について、その後の改善活動の進捗状況を各組織に求め、その包括的な結果を、ホームページに公開している。

<https://www.kanagawa-u.ac.jp/disclosure/accreditation/>

13 情報の公表

（１）情報の提供の基本方針

本学では、社会に対する説明責任を果たすことから、積極的な情報の公開に努めてきたところであるが、教育の質を向上させる観点から、学校教育法施行規則第１７２条の２第１項の内容を踏まえたうえで、教育研究活動等のさらなる情報の公表に向けての組織的な取組の強化を図ることとし

ている。

(2) 情報の提供の基本項目

本学における教育研究活動等に関する情報の提供については、大学案内やホームページ等において、次の項目により公表する。

ア 大学の教育研究上の目的に関すること。

イ 教育研究上の基本組織に関すること。

ウ 教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること。

エ 入学者に関する受入方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること。

オ 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること。

カ 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること。

キ 校地・校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること。

ク 授業料、入学金その他の大学が徴収する費用に関すること。

ケ 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること。

なお、上記の情報の提供項目に加えて、学則等各種規程、教育研究活動の情報、教育研究上の目的、自己点検・評価報告書、認証評価結果、事業計画、財政状況、設置認可申請書又は設置届出書、設置計画履行状況報告書等についてもホームページで公表している。

<http://www.kanagawa-u.ac.jp/disclosure/>

14 教育内容等の改善を図るための組織的な取組

(1) FD(ファカルティ・ディベロップメント)活動

本学におけるFD(ファカルティ・ディベロップメント)活動を推進するため、「神奈川大学教育支援センター規程」に基づき、学長の下に、主に各学

部 FD 委員会委員長及び大学院学務委員会委員等からなる「FD・学生支援推進委員会」を組織している。同委員会では、本学の教育理念並びに各学部及び各研究科の教育目標に基づき、教員の自主的・自律的な日常的教育改善を実施する活動及びそれを支援するため、教員と職員とが協働し、本学学生の参画を得て、組織的な研修及び研究を実施する FD 活動を行っている。

具体的には、毎年度、同委員会にて FD 活動の基本方針を策定しており、大学の教育研究活動等の適切かつ効果的な運営を図るため、大学教職員に必要な知識・技能を修得させるとともに、必要な能力及び資質を向上させる新任教員対象 FD 研修会を開催している。その他、教職員を対象に学生の主体的な学びを促進するアクティブ・ラーニングや障がい学生支援の理解等、教育(授業)改善のための FD 研修会を平成 20 年度から毎年開催するとともに、平成 27 年度からは、学生目線で大学教育や学びの実態を把握することを目的として学修状況調査を実施している。

また、大学間 FD 連携としては、平成 20 年度から全国私立大学 FD 連携フォーラム及び FD ネットワーク“つばさ”に加盟し、会員校が連携して FD 活動に取り組んでいる。その他平成 27 年度からは、横浜市内大学(関東学院大学、横浜国立大学)との FD 連携包括協定を締結し、FD 合同連絡会議及びヨコハマ FD フォーラムを開催しており、さらに平成 28 年度からは、横浜市立大学を加えた横浜 4 大学による FD 連携へと広がっている。

これらの FD 活動は、教員の資質の維持向上に繋がっており、FD ニュースレターを発行して学内外にも周知を図っている。

(2) SD(スタッフ・ディベロップメント)活動

大学を取り巻く厳しい状況下において、本学は令和 10 年に迎える創立 100 周年に向け、将来構想を実現するために、大学職員としての能力開発を促し、大学職員として一層の資質の向上を図ることを目的に研修を行っている。

具体的な活動として、教職協働で改善を図るために FD 研修会への参加と職員が大学の運営に必要な知識・技能を身に付け、能力・資質を向上させるために、入職者及び職制別に分類して研修を行っている。その他、大学行政研修、業務推進改革研修及び部課別研修を設け、文教政策や大学を取り巻く諸

課題について改善を図る研修を実施している。

15 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

(1) 教育課程内での取組について

「共通教養科目」の「共通基盤科目」の「人間形成の分野」に、大学及び学部等の教育上の目的に応じた社会的・職業的自立に関する指導等に関する教育課程内の取組として、社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を培うことを目的とする「キャリアデザイン」、「国内インターンシップ」及び「海外インターンシップ」の3科目を配置している。

「キャリアデザイン」は、「キャリア」の意味と意義を理解し、生涯にわたる人生設計図を描くために、大学で何をどのように学ぶのかを理解すること、働く人を取り巻く世界と日本の環境変化を知ったうえで、自分らしい生き方・働き方をするための基礎的な知識を身に付けること、自分らしいキャリアを歩むために、論理的に考える力を高め、率先して行動できるようになることを目的とした教育内容としている。

また、「国内インターンシップ」及び「海外インターンシップ」は、夏季のインターンシップ実習参加希望者を対象として、社会人と協働するために必要な意識と姿勢、職場実習での要件の理解・習得をテーマに取り組むこととしており、目的意識形成、挨拶・ビジネスマナー、敬語を使った会話、職場での課題対応等の実践的内容をトレーニングすることにより、「就職すること」及び「仕事をする事」が、より一層具体的で身近なものとなることを目的とした教育内容としている。「働くとは何か」、「自分は何に向いているのか」などを実際に体験する場としてインターンシップを行うことにより、就職活動を始める前に、将来への目的意識を明確にするとともに、インターンシップを通じて何を得たのかを考え、企業を選択することにつなげていくこととしている。

(2) 教育課程外での取組について

教育課程外での取組については、主に本学就職支援システムより、業界研究会、合同企業説明会や各種支援対策講座の案内、U・I ターンを含めた求人情報の提供などを行っている。個別相談においては、キャリアコンサル

タント（国家資格）の就職アドバイザーが、就職相談を始めとするキャリア相談を実施している。

また、1年次から4年次までの学生を対象に適性試験を実施し、学修状況の把握に努めている。4月、5月には、全学部を対象にした就職ガイダンスを実施し、就職活動の流れ、インターンシップ（実習5日以上）参加への促進、各種講座の紹介などを行い、卒業生の活躍をまとめた「JINDAI CAREERS」も配付している。さらに、2月には、業界研究会、3月には、学内合同企業説明会を大規模に開催しており、業界研究会・合同企業説明会に関する事前ガイダンスも実施している。

（3）適切な体制の整備について

キャリア教育及びインターンシップについては、共通教養教育に関する事項を審議するために設置されている「共通教養教育全学委員会」の下に設置された「共通教養教育センター運営委員会」において検討がなされ、同運営委員会において検討された事項が「各学部教授会」、「評議会」の審議を経て教学としての最終決定がなされた後、実行に移されている。

なお、キャリア教育及びインターンシップに関する事務等は、教務部及び就職支援部が所管している。

以上

資 料 目 次

- 資料 1 カリキュラムマップ
- 資料 2 履修モデル
- 資料 3 教育実習実施承認書(写) ※掲載省略
- 資料 4 就業規則施行細則
- 資料 5 神奈川大学評議会規程

ディプロマ・ポリシー	カリキュラムポリシー(原簿の趣旨の文章)	必修科目					選択科目					関連科目
		1年次(導入と基礎の学習)	2年次(工学基礎と専門基礎の学習)	3年次(専門学と応用基礎)	4年次(専門学)	5年次(専門学)	6年次(専門学)	7年次(専門学)	8年次(専門学)			
(1) 豊かな教養に基づき広い視野から柔軟な対応力、物事を判断する力、良識ある市民としての社会的責任感と高い倫理観、ITリテラシー能力、自ら学ぶ能力、自ら問題を解決し、他者に伝えるための文章力やプレゼンテーション能力、英語力、読解力、研究者・研究者として必要とする能力を身に付けていく。	(1) 豊かな教養に基づき広い視野から柔軟な対応力、物事を判断する力、良識ある市民としての社会的責任感と高い倫理観、ITリテラシー能力、自ら学ぶ能力、自ら問題を解決し、他者に伝えるための文章力やプレゼンテーション能力、英語力、読解力、研究者・研究者として必要とする能力を身に付けていく。	1年次(導入と基礎の学習)	2年次(工学基礎と専門基礎の学習)	3年次(専門学と応用基礎)	4年次(専門学)	5年次(専門学)	6年次(専門学)	7年次(専門学)	8年次(専門学)	関連科目		
(2) 良識ある市民として、社会的責任感と高い倫理観を有している。	(2) 良識ある市民として、社会的責任感と高い倫理観を有している。	FYS	英語I(単位)	英語II(単位)	英語III(単位)	英語IV(単位)	工学英語I	工学英語II	卒業研究	卒業研究		
(3) プロ・パブリック社会で活躍するための基礎的知識、応用技術、加えて、国際社会における研究発表、コミュニケーション能力、英語力、読解力、研究者・研究者として必要とする能力を身に付けていく。	(3) プロ・パブリック社会で活躍するための基礎的知識、応用技術、加えて、国際社会における研究発表、コミュニケーション能力、英語力、読解力、研究者・研究者として必要とする能力を身に付けていく。											
(4) 自己の進路を明確にし、長期的視野を持って必要な自然科学に関する幅広い基礎的知識、応用技術、加えて、国際社会における研究発表、コミュニケーション能力、英語力、読解力、研究者・研究者として必要とする能力を身に付けていく。	(4) 自己の進路を明確にし、長期的視野を持って必要な自然科学に関する幅広い基礎的知識、応用技術、加えて、国際社会における研究発表、コミュニケーション能力、英語力、読解力、研究者・研究者として必要とする能力を身に付けていく。	FYS	英語I(単位)	英語II(単位)	英語III(単位)	英語IV(単位)	工学英語I	工学英語II	卒業研究	卒業研究		
(5) 読解力、研究者・研究者として必要とする能力を身に付けていく。	(5) 読解力、研究者・研究者として必要とする能力を身に付けていく。	解析I	解析II	解析III	解析IV	解析V	解析VI	解析VII	解析VIII	解析IX		
(6) 応用物理学に関する基礎的知識、応用技術、加えて、国際社会における研究発表、コミュニケーション能力、英語力、読解力、研究者・研究者として必要とする能力を身に付けていく。	(6) 応用物理学に関する基礎的知識、応用技術、加えて、国際社会における研究発表、コミュニケーション能力、英語力、読解力、研究者・研究者として必要とする能力を身に付けていく。	力学I	力学II	力学III	力学IV	力学V	力学VI	力学VII	力学VIII	力学IX		
(7) 応用物理学に関する基礎的知識、応用技術、加えて、国際社会における研究発表、コミュニケーション能力、英語力、読解力、研究者・研究者として必要とする能力を身に付けていく。	(7) 応用物理学に関する基礎的知識、応用技術、加えて、国際社会における研究発表、コミュニケーション能力、英語力、読解力、研究者・研究者として必要とする能力を身に付けていく。	電磁気学I	電磁気学II	電磁気学III	電磁気学IV	電磁気学V	電磁気学VI	電磁気学VII	電磁気学VIII	電磁気学IX		

工学部応用物理学系では、人材育成の目的を達成するため、学生に学位を授与するに当たり、学生が獲得しておくべき幅広い視野から柔軟な対応力、物事を判断する力、良識ある市民としての社会的責任感と高い倫理観、ITリテラシー能力、自ら学ぶ能力、自ら問題を解決し、他者に伝えるための文章力やプレゼンテーション能力、英語力、読解力、研究者・研究者として必要とする能力を身に付けていく。

また、工学部は、国際社会における研究発表、コミュニケーション能力、英語力、読解力、研究者・研究者として必要とする能力を身に付けていく。

また、工学部は、国際社会における研究発表、コミュニケーション能力、英語力、読解力、研究者・研究者として必要とする能力を身に付けていく。

また、工学部は、国際社会における研究発表、コミュニケーション能力、英語力、読解力、研究者・研究者として必要とする能力を身に付けていく。



工学部応用物理学系では、人材育成の目的を達成するため、学生に学位を授与するに当たり、学生が獲得しておくべき幅広い視野から柔軟な対応力、物事を判断する力、良識ある市民としての社会的責任感と高い倫理観、ITリテラシー能力、自ら学ぶ能力、自ら問題を解決し、他者に伝えるための文章力やプレゼンテーション能力、英語力、読解力、研究者・研究者として必要とする能力を身に付けていく。

また、工学部は、国際社会における研究発表、コミュニケーション能力、英語力、読解力、研究者・研究者として必要とする能力を身に付けていく。

また、工学部は、国際社会における研究発表、コミュニケーション能力、英語力、読解力、研究者・研究者として必要とする能力を身に付けていく。

また、工学部は、国際社会における研究発表、コミュニケーション能力、英語力、読解力、研究者・研究者として必要とする能力を身に付けていく。

履修モデル「宇宙観測」

物理学およびその応用技術の幅広い知識を持ち、宇宙機器、宇宙利用産業の分野で活躍する人材を養成するモデル

科目区分	1年次		2年次		3年次		4年次		区分別単位数計	
	科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数		
共通教養科目	外国語科目	FYS	2						2	
		英語I(総合) 英語II(総合)	2 2	英語III(総合) 英語IV(総合)	2 2					8
	教養基礎	教養データサイエンス	2							2
		人文の分野	2	世界史	2					4
	社会の分野	経済学	2	経営学	2					4
		自然科学の分野	2	科学技術史	2					4
	人間形成の分野	キャリアデザイン	2	公衆衛生	2					4
		現代社会と市民	2	科学の世界	2					4
専門基礎必修科目	解析I	2	解析III	2	工学英語I	2			24	
	線形代数I(行列)	2	電磁気学I	2	工学英語II	2				
	力学I	2	電磁気学II	2						
	解析II	2								
	線形代数II(線形空間)	2								
専門基礎選択科目	力学実験A	2							8	
	力学演習I	1	電磁気学演習I	1	相対論	2				
	力学演習II 物理数学	1 2	電磁気学演習II	1						
専門必修科目	情報処理	2	プログラミングII	2	応用物理学実験A	2	卒業研究	8	30	
	応用物理学入門	2	デジタル・アナログ回路	2	応用物理学演習A	1	応用物理学演習C	2		
	プログラミングI	2	データサイエンス・ラボラトリー 物理計測学	2 2	応用物理学実験B 応用物理学演習B	2 1				
専門選択科目			電気回路	2	宇宙物理学	2			32	
			振動・波動	2	放射線計測	2				
			宇宙科学	2	宇宙環境工学	2				
			光学計測	2	数値計算アルゴリズム	2				
			材料物性学	2	知能工学I	2				
			流体力学I	2	観測天文学	2				
					衛星システム工学	2				
					放射線シミュレーション	2				
					数値シミュレーション	2				
					知能工学II	2				
関連科目								0		
年間単位数	42		42		32		10			
合計単位数	126									

履修モデル「ナノサイエンス」

物理学およびその応用技術の幅広い知識を持ち、新材料やナノエレクトロニクスの分野で活躍する人材を養成するモデル

科目区分	1年次		2年次		3年次		4年次		区分別単位数計	
	科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数		
共通教養科目	外国語科目	FYS	2						2	
		英語I(総合) 英語II(総合)	2 2	英語III(総合) 英語IV(総合)	2 2					8
	教養基礎	教養データサイエンス	2							2
		人文の分野	2	世界史	2					4
	社会の分野	経済学	2	経営学	2					4
		自然の分野	2	科学技術史	2					4
	人間形成の分野	キャリアデザイン	2	公衆衛生	2					4
		現代社会と市民	2	科学の世界	2					4
専門基礎必修科目	解析I	2	解析III	2	工学英語I	2			24	
	線形代数I(行列)	2	電磁気学I	2	工学英語II	2				
	力学I	2	電磁気学II	2						
	解析II	2								
	線形代数II(線形空間)	2								
専門基礎選択科目	力学I	2							8	
	物理学実験A	2								
	力学演習I 力学演習II 物理数学	1 1 2	電磁気学演習I 電磁気学演習II 熱力学	1 1 2						
専門必修科目	情報処理	2	プログラミングII	2	応用物理学実験A	2	卒業研究	8	30	
	応用物理学入門	2	デジタル・アナログ回路	2	応用物理学演習A	1	応用物理学演習C	2		
	プログラミングI	2	データサイエンス・ラボラトリー 物理計測学	2 2	応用物理学実験B 応用物理学演習B	2 1				
専門選択科目			電気回路	2	量子物理学	2			32	
			振動・波動	2	半導体デバイス	2				
			宇宙科学	2	統計物理学I	2				
			材料物性学	2	ナノ物質科学	2				
					数値計算アルゴリズム	2				
					知能工学I	2				
					量子技術	2				
					固体物理学	2				
					統計物理学II	2				
					分子シミュレーション	2				
				数値シミュレーション 知能工学II	2 2					
関連科目								0		
年間単位数	42		40		34		10			
合計単位数	126									

履修モデル「宇宙観測」(教員免許取得)

宇宙観測の分野を学び、学校教員として活躍する人材を育成するモデル

科目区分	1年次		2年次		3年次		4年次		区分別単位数計
	科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数	
共通教養科目	外国語科目	FYS	2						2
		英語I(総合)	2	英語III(総合)	2				10
		英語II(総合)	2	英語IV(総合)	2				
		英語会話(初級I)※	1						
	英語会話(初級II)※	1							
	教養基礎	教養データサイエンス	2						2
		人文の分野		世界史	2	哲学	2		4
	社会の分野	日本国憲法※	2			経済学	2		4
自然の分野		物理科学	2	化学	2	生命科学	2	6	
人間形成の分野	キャリアデザイン	2			健康科学とスポーツ I ※	1	健康科学とスポーツ II ※	1	4
	共通テーマ科目	科学技術と社会	2					2	
専攻科目	専門基礎必修科目	解析 I	2	解析III	2	工学英語I	2	24	
		線形代数 I (行列)	2	電磁気学 I ※	2	工学英語II	2		
		力学 I ※	2	電磁気学 II ※	2				
		解析 II	2						
		線形代数 II (線形空間)	2						
		力学II※	2						
	物理学実験A※	2							
	専門基礎選択科目	力学演習 I	1	電磁気学演習 I	1			11	
		化学基礎A※	2	電磁気学演習 II	1				
		力学演習 II	1	熱力学※	2				
生物学概論A※		2	地学実験※	1					
専門必修科目	情報処理※	2	プログラミングII	2	応用物理学実験A	2	卒業研究	8	
	応用物理学入門	2	デジタル・アナログ回路	2	応用物理学演習A	1	応用物理学演習C	2	
	プログラミングI	2	データサイエンス・ラボラトリー	2	応用物理学実験B	2		30	
専門選択科目			物理計測学	2	応用物理学演習B	1		26	
			振動・波動※	2	電気回路	2			
			宇宙科学※	2	宇宙物理学※	2			
			光学計測※	2	放射線計測	2			
			材料物性学※	2	宇宙環境工学※	2			
					数値計算アルゴリズム	2			
					観測天文学※	2			
				衛星システム工学	2				
				放射線シミュレーション	2				
				数値シミュレーション	2				
関連科目			総合化学実験※	1			6		
			総合生物学実験※	1					
			地学 I (共通開設)※	2					
			地学 II (共通開設)※	2					

教育免許状取得に関する科目	理解職に基礎的科目等	※教育原理を含む教職の基礎的理解に関する科目等を履修				27
	導教法に及び教科の指	教科教育法Ⅰ(理科)※ 教科教育法Ⅱ(理科)※	2 2	教科教育法Ⅲ(理科)※ 教科教育法Ⅳ(理科)※	2 2	8
年間単位数	44	45	40	10		
合計単位数	166					

※教員免許取得に必要な科目

教育免許状取得に関する科目は学科の教育課程表上における推奨年次で示しているが、免許取得に向けた質を保つため時間割配当や履修上限単数に応じて、科目履修時期を変更するなど個別に指導する。

履修モデル「ナノサイエンス」(教員免許取得)

ナノサイエンスの分野を学び、学校教員として活躍する人材を育成するモデル

科目区分	1年次		2年次		3年次		4年次		区分別単位数計
	科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数	
共通教養科目	外国語科目	FYS	2						2
		英語I(総合)	2	英語III(総合)	2				10
		英語II(総合)	2	英語IV(総合)	2				
		英語会話(初級I)※	1						
	英語会話(初級II)※	1							
	教養基礎	教養データサイエンス	2						2
	共通基礎科目	人文の分野		世界史	2	哲学	2		4
	社会の分野	日本国憲法※	2			経済学	2		4
自然の分野	物理科学	2	化学	2	生命科学	2		6	
人間形成の分野	キャリアデザイン	2			健康科学とスポーツI※	1	健康科学とスポーツII※	1	4
共通テーマ科目	現代社会と市民	科学技術と社会	2						2
専攻科目	専門基礎必修科目	解析I	2	解析III	2	工学英語I	2		24
		線形代数I(行列)	2	電磁気学I※	2	工学英語II	2		
		力学I※	2	電磁気学II※	2				
		解析II	2						
		線形代数II(線形空間)	2						
力学II※		2							
物理学実験A※	2								
専門基礎選択科目	力学演習I	1	電磁気学演習I	1				11	
	化学基礎A※	2	電磁気学演習II	1					
	力学演習II	1	熱力学※	2					
	生物学概論A※	2	地学実験※	1					
専門必修科目	情報処理※	2	プログラミングII	2	応用物理学実験A	2	卒業研究	8	
	応用物理学入門	2	デジタル・アナログ回路	2	応用物理学演習A	1	応用物理学演習C	2	
	プログラミングI	2	データサイエンス・ラボラトリー	2	応用物理学実験B	2		30	
			物理計測学	2	応用物理学演習B	1			
専門選択科目			振動・波動※	2	電気回路	2		26	
			宇宙科学※	2	量子物理学	2			
			材料物性学※	2	半導体デバイス	2			
					統計物理学I	2			
					ナノ物質科学※	2			
					量子技術	2			
					固体物理学	2			
					統計物理学II	2			
				分子シミュレーション	2				
				数値シミュレーション	2				
関連科目			総合化学実験※	1				6	
			総合生物学実験※	1					
			地学I(共通開設)※	2					
			地学II(共通開設)※	2					

教育免許状取得に関する科目	理解職に基礎的科目等	※教育原理を含む教職の基礎的理解に関する科目等を履修				27
	導教法に及び教科の指	教科教育法Ⅰ(理科)※ 教科教育法Ⅱ(理科)※	2 2	教科教育法Ⅲ(理科)※ 教科教育法Ⅳ(理科)※	2 2	8
年間単位数	44	43	42	10		
合計単位数	166					

※教員免許取得に必要な科目

教育免許状取得に関する科目は学科の教育課程表上における推奨年次で示しているが、免許取得に向けた質を保つため時間割配当や履修上限単数に応じて、科目履修時期を変更するなど個別に指導する。

○就業規則施行細則

昭和44年 6月30日

細則第 1 号

改正 昭和49年 4月22日細則第 5号

昭和60年 3月 4日細則第18号

昭和63年 7月26日細則第36号

平成 6年 4月11日細則第42号

平成12年10月 6日細則第73号

平成17年 3月23日細則第91号

平成19年 3月15日規程第732号

平成22年 3月10日細則第102号

平成29年 3月30日細則第114号

平成29年10月 5日細則第116号

令和 2年 3月 5日細則第123号

(目的)

第 1 条 この細則は、学校法人神奈川大学就業規則（以下「規則」という。）の施行に必要な事項を定める。

(職員の定義)

第 2 条 規則第 2 条に規定する職員とは、次に掲げるものをいう。

(1) 教育職員

(ア) 大学教育職員 学長、教授、准教授、助教、助手

(イ) 附属学校教育職員 校長、副校長、教頭、教諭、養護教諭

(2) 事務職員 事務職員、看護師、保健師

(3) 技術職員 教務技術職員（実験・実習技術員、L.L. 技術員等）、課外活動重点強化部指導者、技術職員（一般技術員、調理師等）

(定年)

第 3 条 定年は毎年 3 月31日現在で次の年齢に達したときとする。

(1) 大学教育職員 70歳

ただし、学長が任期中に70歳に達する場合はその任期満了の日、又は70歳に達した後学長を退いた日を定年とする。

(2) その他の職員 65歳

ただし、附属学校校長が任期中に65歳に達する場合はその任期満了の日、又は65歳に達した後校長を退いた日を定年とする。

第4条 次の年齢に達した以降、退職したとき、又は死亡したときはこれを定年退職とみなす。

(1) 大学教育職員 65歳

(2) その他の職員 60歳

(適用除外)

第5条 規則第4条から第7条まで、第9条、第11条、第16条、第17条、第18条第1号及び第2号、第19条から第24条まで、第27条並びに第27条の2は、大学教育職員には適用しない。

2 規則第4条、第7条、第18条第2号、第23条及び第27条の2は、附属学校教育職員には適用しない。

(経過措置)

第6条 昭和44年4月1日現在において年次有給休暇に残日数があるときは、これをこの規則による年次有給休暇日数に加算する。

附 則

この細則は、昭和44年6月30日から施行し、昭和44年4月1日から適用する。

附 則 (昭和49年4月22日細則第5号)

この細則は、昭和49年4月22日から施行し、昭和49年3月1日から適用する。

附 則 (昭和60年3月4日細則第18号)

この細則は、昭和60年4月1日から施行する。

附 則 (昭和63年7月26日細則第36号)

この細則は、昭和63年7月26日から施行し、昭和63年4月1日から適用する。

附 則 (平成6年4月11日細則第42号)

この細則は、平成6年4月11日から施行し、平成6年4月1日から適用する。

附 則 (平成12年10月6日細則第73号)

この細則は、平成13年4月1日から施行する。

附 則 (平成17年3月23日細則第91号)

この細則は、平成17年3月23日から施行する。

附 則 (平成19年3月15日規程第732号)

この細則は、平成19年4月1日から施行する。

附 則（平成22年3月10日細則第102号）

この細則は、平成22年4月1日から施行する。

附 則（平成29年3月30日細則第114号）

この施行細則は、平成29年4月1日から施行する。

附 則（平成29年10月5日細則第116号）

この施行細則は、平成29年10月5日から施行する。

附 則（令和2年3月5日細則第123号）

この施行細則は、令和2年4月1日から適用する。

○神奈川大学評議会規程

昭和49年4月1日

規程第48号

改正 平成13年6月15日規則第63号

平成16年3月16日規程第653号

平成19年3月15日規程第732号

平成27年3月26日規程第1054号

平成29年3月9日規程第1107号

(設置)

第1条 神奈川大学学則（以下「学則」という。）第6条第5項の規定に基づき、この規程を定める。

(組織)

第2条 学則第6条第2項第3号の評議員は、当該学部教授会において、教授会構成員の互選によって決める。

第3条 評議会には、評議員のほか次に掲げる者が評議会に出席するものとする。

(1) 副学長

(2) その他評議会が必要と認めた者

2 学長は、必要があると認めるときは、図書館長、教務部長、就職支援部長、学生生活支援部長その他の職員（教育職員及び事務職員）を出席させることができる。

(任期等)

第4条 学則第6条第2項第1号及び第2号に掲げるものの任期は、その職の在任期間とし、学則第6条第2項第3号に掲げるものの任期は2年とする。ただし、再任を妨げない。

2 補欠のため選出された評議員の任期は、前任者の残任期間とする。

3 評議員の任期が満了した場合においても新たに評議員が選出されるまでは、第1項の規定にかかわらず、引続きその職務を行う。

(権限)

第5条 評議会は学長の諮問に応じて、次の各号に掲げる事項を審議する。

(1) 学部間の連絡調整に関する事項

(2) 学則その他重要な規則の制定改廃に関する事項

(3) 予算案編成及び決算処理の方針に関する事項

(4) 学部学科その他重要な施設、組織の設置改廃に関する事項

- (5) 人事の基準に関する事項（教員定員に関する事項を含む。）
- (6) 学生の定員に関する事項
- (7) 学生の生活指導・福利厚生及びその身分に関する事項
- (8) その他学長の諮問する事項
（会議の招集及び議長）

第6条 学長は、評議会を招集し、その議長となる。

- 2 学長に事故あるときは、学長があらかじめ指名する副学長又は評議員がこれを代理する。
- 3 学長は、構成員の3分の1以上の者から付議すべき事項を明示して評議会開催の請求があつたときは、速やかにこれを招集しなければならない。

（定足数及び議決）

第7条 評議会は、各学部から1名以上、かつ、評議員の3分の2以上の出席によって成立する。

- 2 他の規程に特別の定めがある場合を除くほか、評議会の議事は、出席評議員（議長を除く。）の過半数でこれを決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

第8条 評議会は、毎月1回開くことを定例とする。ただし、学長が必要と認めた場合には臨時に開くことができる。

第9条 この規程によるもののほか、評議会の運営について必要な事項は、評議会の審議を経て、学長が別に定める。

第10条 評議会に幹事1名をおく。幹事は事務職員をもってこれに充て議長の指示により庶務を処理する。

附 則

この規程は、昭和49年4月1日から施行する。

附 則（平成13年6月15日規則第63号）

この規程は、平成13年6月15日から施行し、平成13年4月1日から適用する。

附 則（平成16年3月16日規程第653号）

この規程は、平成16年4月1日から施行する。

附 則（平成19年3月15日規程第732号）

この規程は、平成19年4月1日から施行する。

附 則（平成27年3月26日規程第1054号）

この規程は、平成27年4月1日から施行する。

附 則（平成29年3月9日規程第1107号）

この規程は、平成29年4月1日から施行する。